

令和6年度 予算説明資料



Sunstar Hall 開館 10周年



令和6年2月



坂町

目 次

予算説明資料

当 初 予 算 の 全 体 像	1
一 般 会 計 歳 入 の 概 要	2
一 般 会 計 歳 出 (目 的 別) の 概 要	4
一 般 会 計 歳 出 (性 質 別) の 概 要	6
一 般 会 計 財 政 指 標 の 概 要	8
主 要 事 業	10

※P.31までは、万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

《資料編》

一 般 会 計 歳 入 予 算	33
一 般 会 計 歳 入 財 源 区 分	34
一 般 会 計 歳 出 (目 的 別) 予 算	36
一 般 会 計 歳 出 (性 質 別) 予 算	38
一 般 会 計 歳 出 予 算 款 別 節 別 集 計 表	40
各 特 別 会 計 ・ 企 業 会 計 予 算	42
年 度 別 当 初 予 算 の 推 移	43
基 金 の 状 況	44
基 金 現 在 高 の 推 移	45
基 金 の 運 用 状 況	46
経 常 一 般 財 源 収 入 の 推 移	48
町 債 現 在 高 の 推 移	49

令和6年度当初予算の全体像



一般会計 「4年連続で過去最大を更新」

「予算」とは、1年間の収入（歳入）と支出（歳出）の計画のことです。

「一般会計」とは、福祉、道路整備、教育など、町の基本的な行政サービスを行うための会計です。

令和6年度は、71億8,837万円（前年度比3億3,506万円増、4.9%増）となり、4年連続で過去最大を更新しました。



特別会計

「特別会計」は、事業目的を限定し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理を明らかにするための会計です。

坂町では、「国民健康保険事業特別会計」、「介護保険事業特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」があります。

各会計の予算額は、資料編42ページをご覧ください。

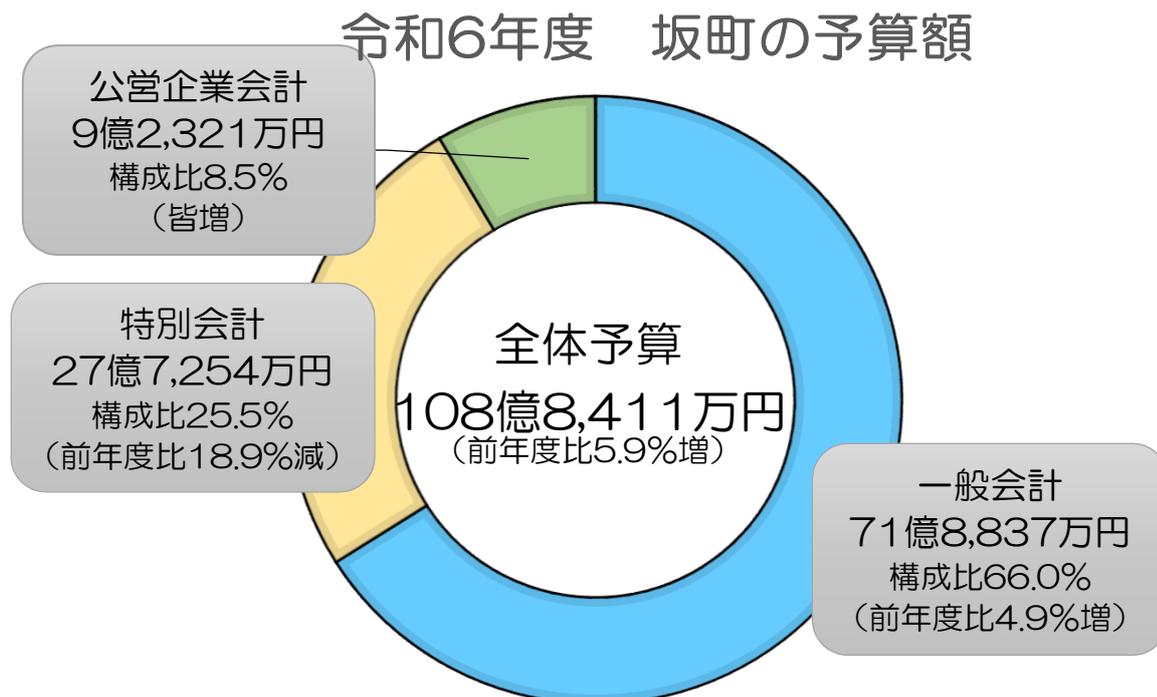


下水道事業が公営企業会計に移行します

「公営企業会計」は、受益者負担の収入による独立採算を原則として、特定の事業の経理をおこなう会計です。

坂町では、これまでに整備した下水道施設を適正に維持し、健全な下水道事業の財政運営を進めるため、「下水道事業特別会計（単式簿記）」を廃止し、令和6年4月1日から「下水道事業会計（複式簿記）」として公営企業会計に移行します。

予算額は、資料編42ページをご覧ください。



平成30年7月豪雨災害からの復旧は、令和5年度に概ね完了する見込みとなりましたが、子ども・子育て施策に要する経費や学校施設の改修等に要する経費などを計上したことにより、一般会計は、4年連続で過去最大を更新する予算規模となりました。

一般会計歳入の概要

項目	説明	予算額	増減
町税	個人・法人町民税、固定資産税など、町民の皆様に納めていただく税金	21億9,925万円	1.6% ↓
譲与税・交付金	国や県に入る税金の一部が町に交付され、使いみちが決められていないもの	5億3,106万円	13.8% ↑
地方交付税	地方の財源均衡化と計画的な行政運営を保障するために、国税の一部を国が交付するもの	15億5,125万円	4.4% ↑
分担金・負担金	町が行う事業によって利益を受ける方に納入していただくもの	4,743万円	14.5% ↓
使用料・手数料	各施設を使用する方や特定の事務によって利益を受ける方に納入していただくもの	1億6,761万円	4.7% ↑
国庫支出金	特定の事業の経費に充てるために、経費負担割合に基づいて、国が町に支出するもの	11億4,033万円	3.8% ↑
県支出金	特定の事業の経費に充てるために、経費負担割合に基づいて、県が町に支出するもの	5億3,189万円	11.3% ↑
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするもの	3億9,750万円	64.6% ↑
町債	町の借金。道路整備や学校を建設する場合など、長期間使用ができ、多額の経費がかかる事業を行うときに、町が資金として国や銀行等から借り入れるもの	4億5,330万円	189.5% ↑
その他	財産収入、寄附金、繰越金、諸収入	1億6,875万円	64.6% ↓
合計		71億8,837万円	4.9% ↑



町税は減収を見込む

令和6年度の町税は、コロナ禍が明け、経済活動が正常化していく中で、回復基調が見られます。国の施策である個人住民税の定額減税により、町税全体では前年度比3,538万円、1.6%の減となっています。なお、定額減税による減収分は、国から交付される地方特例交付金により全額補填されます。



地方交付税は増額計上

地方交付税は、地方の財源均衡化と計画的な行政運営を保障するために、国税の一部を国が交付するもので、普通交付税と特別交付税で構成されます。

なお、国が分配する普通交付税総額が足りないときは、町が臨時財政対策債（町債）という形で借入れを行い、その返済時に、国が地方交付税として地方自治体に返済額を全額補填する仕組みになっています。

○普通交付税と臨時財政対策債

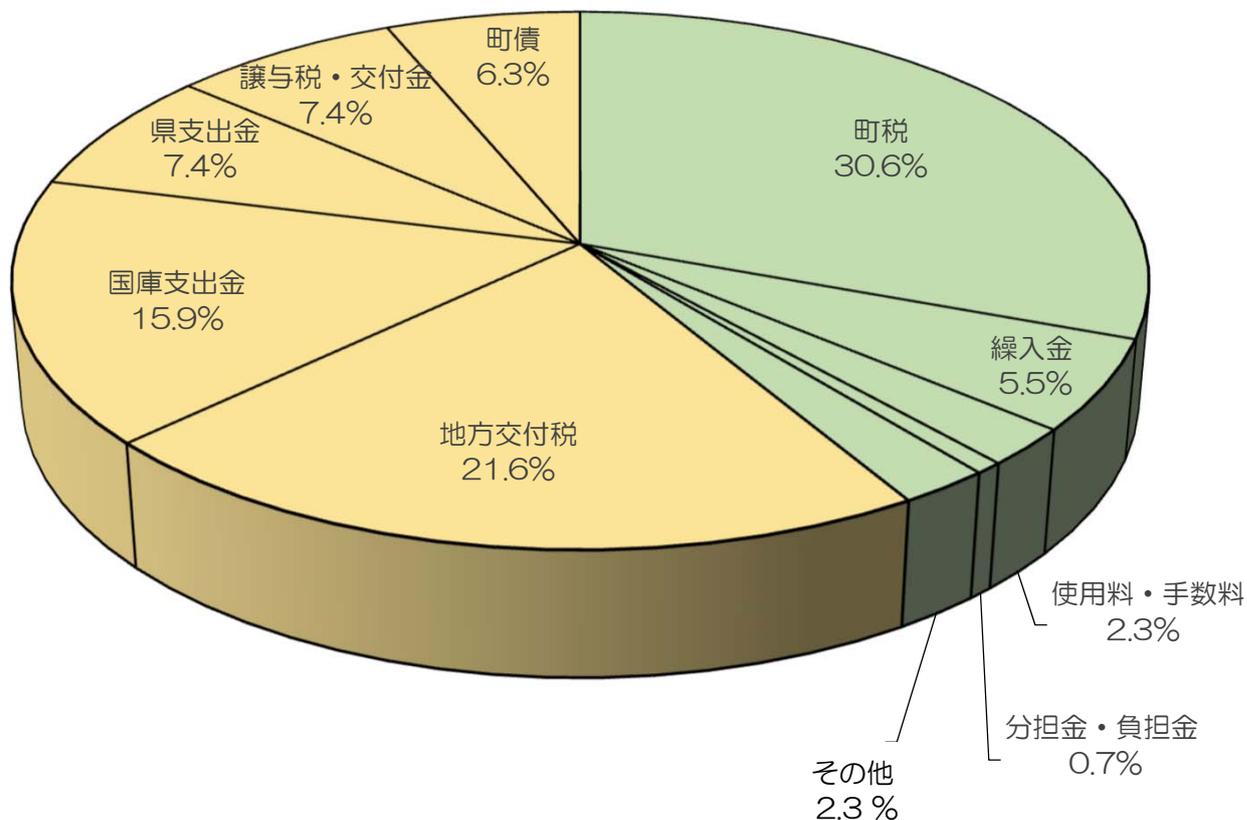
令和6年度の普通交付税と臨時財政対策債の合計は、15億1,400万円で、前年度比3,900万円、2.6%の増となっています。増加の主な要因は、災害関連の借金返済費用や物価高騰対策に要する経費が普通交付税措置されるためです。

○特別交付税

令和6年度の特別交付税は、地域おこし協力隊導入経費などが措置され、5,925万円で、前年度比1,785万円、23.2%の減となっています。

歳入の構成

自主財源	41.4%
29億8,055万円	
依存財源	58.6%
42億 782万円	



貯金があるのに借金をする理由は？

長期間利用できる道路や公共施設を整備する場合などに、町は借金をします。

その主な理由は、次の3つです。

- ① 財政負担の平準化
一度に多額の財政負担が生じると、適切な行政サービスを提供することができなくなるため。
- ② 世代間負担の公平性の確保（償還年数 = 耐用年数）
長期間利用できる施設は、世代を超えて、利用する人が公平に負担するようにするため。
- ③ 借金に対する国の補助（普通交付税措置）
国が推進する事業と合致する場合、借金の返済費用を国が普通交付税で補助してくれるため。貯金を使って施設を整備すると、国の支援（普通交付税措置）を受けられません。



町民1人あたりの借金額

町民1人あたりの借金は54万2千円、実質的な負担額で計算すると10万円となり、令和5年度から4千円減少する見込みです。

※人口12,680人で算出（令和6年1月1日現在）

※ その他の歳入の詳細は、資料編33ページをご覧ください。

一般会計歳出（目的別）の概要

項目	説明	予算額	増減
議会費	町議会議員の議会活動に関するもの	8,244万円	0.0% ↓
総務費	庁舎管理、人事、企画、財政、徴税、選挙、統計など、町の全般的な事務に関するもの	9億6,368万円	2.4% ↑
民生費	高齢者、障害者、児童、生活保護などの福祉に関するもの	22億4,762万円	10.0% ↑
衛生費	健康づくり、ごみ処理、環境保全などに関するもの	4億4,592万円	8.3% ↓
労働費	労働福祉に関するもの	1,905万円	0.0% →
農林水産業費	農業、林業、水産業の振興に関するもの	1,687万円	42.0% ↓
商工費	商工業、観光振興に関するもの	2,905万円	15.7% ↓
土木費	道路、橋りょう、河川の整備、都市計画、都市公園の管理、住宅などに関するもの	10億4,866万円	21.3% ↓
消防費	消防や防災対策などに関するもの	3億1,778万円	20.4% ↓
教育費	小・中学校の管理運営、生涯学習などに関するもの	11億7,786万円	72.2% ↑
災害復旧費	災害によって被害を受けた道路などの復旧に関するもの	1万円	0.0% →
公債費	町債の返済に関するもの	8億1,943万円	4.9% ↑
予備費	緊急を要する場合に、予算外の支出、予算超過の支出に使うためのもの	2,000万円	0.0% →
合計		71億8,837万円	4.9% ↑

総務

小屋浦地区の活性化に注力します！

復旧工事が概ね完了したことを受け、復興に向けて、被災から人口減少が顕著な小屋浦地区の活性化を本格化させます。

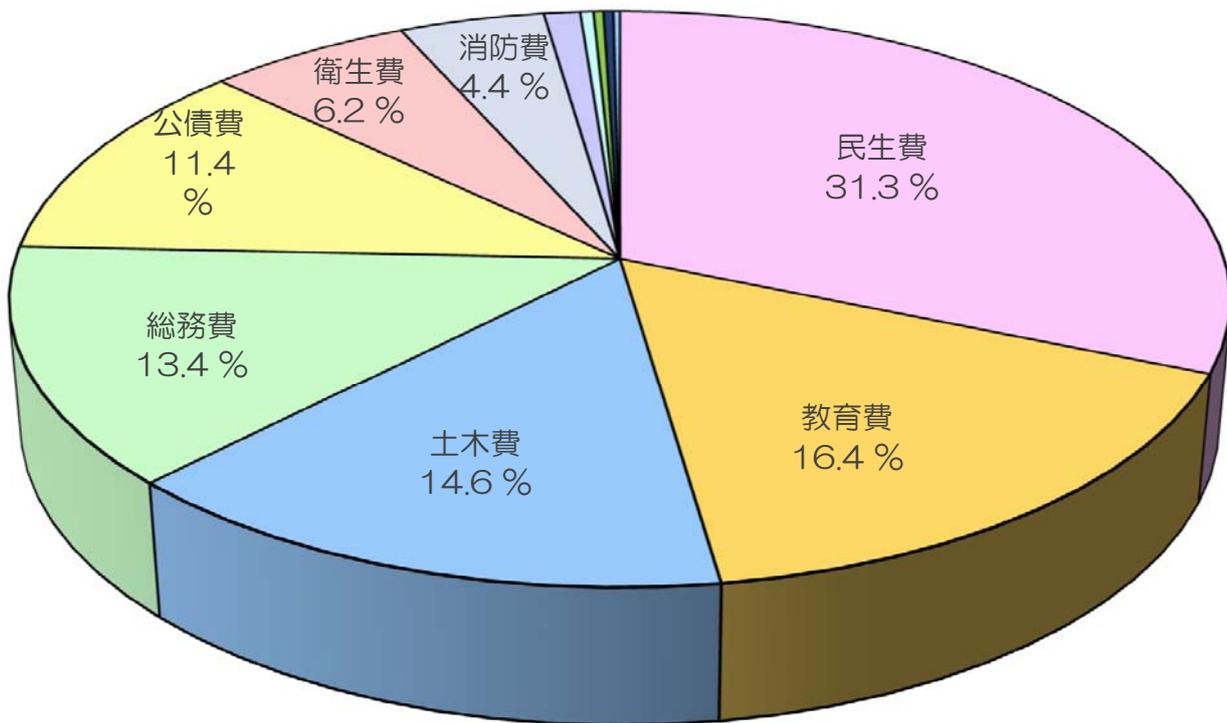
令和5年度に実施している小屋浦一丁目の再開発に向けた調査結果を踏まえ、住宅・商業・医療等の事業者誘致の課題を整理し、地域の活性化に向けた基本構想等を策定します。

民生

保健・福祉の総合相談窓口を開設します

高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・生活困窮などの保健・福祉に関する様々な課題を持つ方々に対し、各分野を超え、包括的な支援を行うため、ワンストップで迅速かつ適切な判断により、早期解決につなげられる相談窓口を開設します。

歳出（目的別）の構成



民生・教育 子ども・子育て施策の強化

子育てに対する経済的負担を軽減し、子どもが安心して医療を受けられるようにするため、医療費に対する助成の対象年齢を、18歳（高校3年生相当）の方までに拡充し、併せて、所得制限を撤廃します。

また、保育園等や小中学校の給食費を補助します。

さらに、子どもたちが安全で安心して学ぶことができる環境を整備し、有事の際には、避難場所・避難所として適正に利用できるよう、長寿命化計画及び地域防災計画に基づき、坂中学校体育館や各小学校施設の改修整備を進めます。

土木 道路整備による便利で災害に強いまちづくり

道路を整備すると、渋滞緩和や移動時間の短縮だけでなく、災害時の避難路としての役割や、救急車両の円滑な通行確保など、様々な利点があります。

令和6年度も引き続き、県道坂小屋浦線をはじめ、坂東環状線や植田水尻側道線などの道路を、計画的に整備していきます。

※ その他の歳出（目的別）の詳細は、資料編36ページをご覧ください。

一般会計歳出（性質別）の概要

項 目		説 明	予 算 額	増 減
義務的 経費	人 件 費	職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関するもの	12億5,470万円	4.5% ↑
	扶 助 費	老人福祉、障害者福祉、医療、児童福祉、生活保護に関するもの	15億 437万円	11.2% ↑
	公 債 費	町債の返済に関するもの	8億1,943万円	4.9% ↑
投資的 経費	普通建設事業費	道路、公園、学校などの施設の建設に関するもの	10億9,274万円	5.4% ↑
	災害復旧事業費	災害による被害の復旧に関するもの	1万円	0.0% →
その他 の経費	物 件 費	消耗品、光熱水費、施設管理の委託などに関するもの	10億2,863万円	13.1% ↑
	維 持 補 修 費	道路や建物などの維持補修に関するもの	1億 925万円	6.4% ↑
	補 助 費 等	外部団体に対する補助金や一部事務組合の負担金などに関するもの	5億6,181万円	1.9% ↑
	繰 出 金	特別会計の収入を補うもの	7億1,824万円	12.5% ↓
	積 立 金	町の貯金である基金の積み立てに関するもの	4,019万円	2.9% ↑
	貸 付 金	町が一時的に資金を貸し付けるもの	3,900万円	0.0% →
	予 備 費	緊急を要する場合に、予算外の支出、予算超過の支出に使うためのもの	2,000万円	0.0% →
合 計			71億8,837万円	4.9% ↑

扶助 障害者福祉の更なる充実を

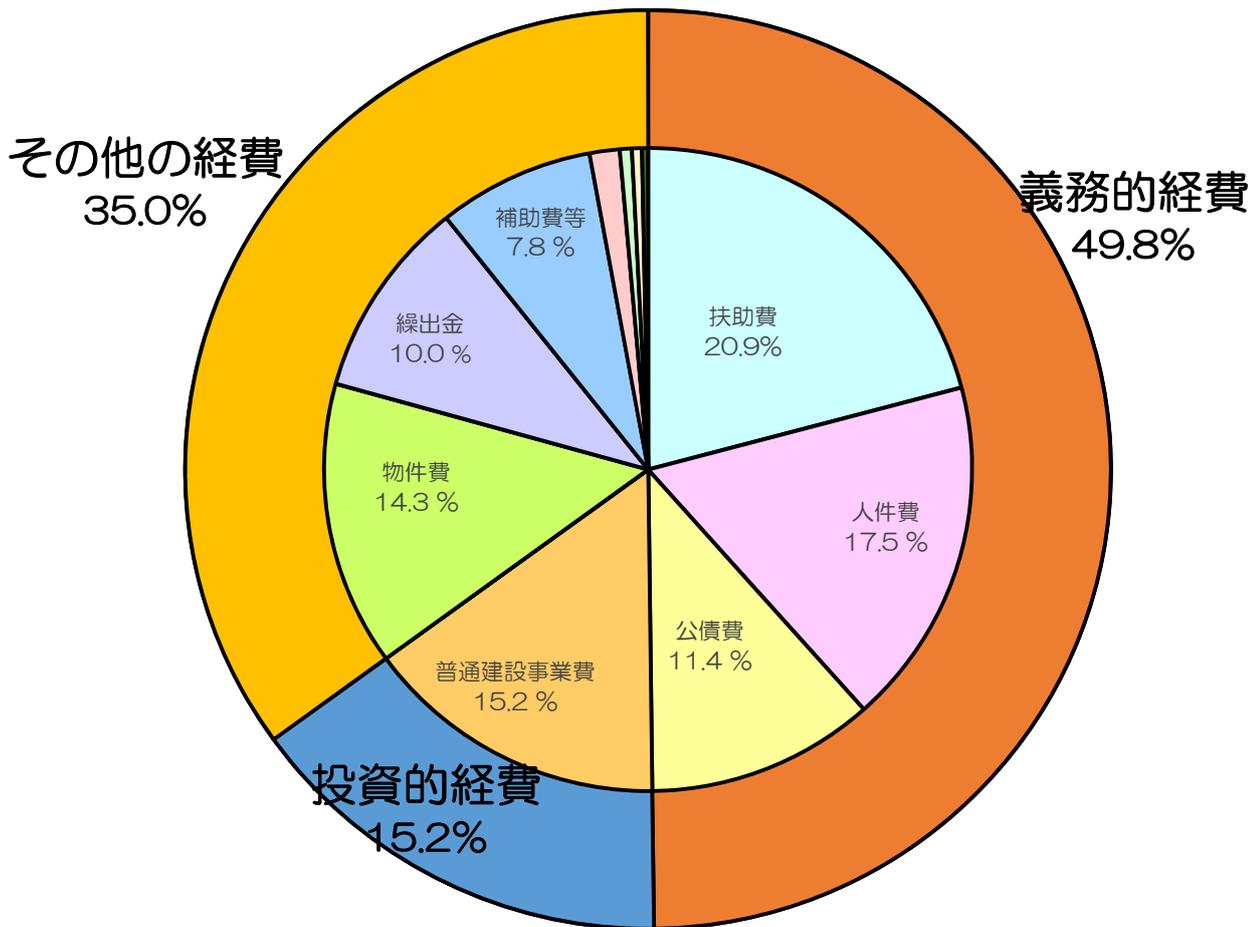
町では、障害者にやさしいまちづくりを進めており、近年は、障害福祉サービスの利用も伸びています。令和6年度には、多機能型障害者福祉施設も整備され、より一層、障害のある方が住み慣れた地域の中で、安心して、自立した生活が送れるよう取り組んでいきます。

物件 バイサイドビーチ坂の維持管理を町が発注します

これまでのバイサイドビーチ坂の管理運営業務は、長期継続契約の関係で、株式会社ひろしま港湾管理センターが発注者となっていましたが、令和6年度からは、町が発注します。

令和6年度の管理運営費は、6,537万円となりますが、その全額を県からの委託金とバイサイドビーチ坂の駐車場等使用料で賄います。

歳出（性質別）の構成



繰出 下水道事業会計への繰出金減少

下水道事業会計への繰出金が1億8,715万円と前年度比8,225万円、30.5%の減となっています。減少の主な要因は、資本費平準化債の対象が拡大されたことによるものです。

資本費平準化債とは、下水道事業債の元金償還年限（最長40年）が施設の減価償却期間（50年）より短いことを是正するために借り入れる町債です。この度の制度改正により、過去に発行した資本費平準化債の元金償還金を繰り延べできるようになったため、下水道事業会計の財源が増え、一般会計からの繰出金が減少しました。

公債 借金を8億円返済します

公債費は、8億1,943万円で、前年度比3,815万円、4.9%の増となっています。

公債費が増加する主な要因は、令和3年度に借入れを行った災害に関する借金の元金返済が始まるためです。

令和6年度の災害関連の元利償還金は、3億5,063万円となり、その内、3億1,494万円が普通交付税で措置され、町の実質的な負担額は、3,569万円となる見込みです。

災害関連の借金返済は、令和11年度までは現在の水準で推移していき、令和12年度には、ほぼ完済する見込みです。

※ その他の歳出（性質別）の詳細は、資料編38ページをご覧ください。

一般会計財政指標の概要

指標名	指標の概要	指標の見方
財政健全化判断比率	実質赤字比率 普通会計における赤字額の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど赤字が少なく、赤字が全くない場合は「-」となります。 比率が「15」以上は危険な財政状況です。
	連結実質赤字比率 全会計における赤字額の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど赤字が少なく、赤字が全くない場合は「-」となります。 比率が「20」以上は危険な財政状況です。
	実質公債費比率 毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準じた経費（交付税措置分を除く。）に充当されたものが占める割合の前3年度平均値	比率が低いほど、公債費等の負担が少ない財政状況となります。 比率が「25」以上は危険な財政状況です。
	将来負担比率 全会計における町債の残高などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど将来負担が少なく、将来負担が全くない場合は「-」となります。 比率が「350」以上は危険な財政状況です。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の前3年度平均値	指数が「1.0」に近いほど財源に余裕があり、「1.0」を超えると普通交付税が交付されない不交付団体になります。
経常収支比率	毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合	比率が低いほど、財政構造に弾力性があります。 比率が「100.0」を超えると経常的な収入で経常的な支出をまかなえない状態です。
プライマリスバランス	公債費関連、財政調整基金関連、繰越金を除いた基礎的財政収支	数値がプラスの場合は、借金に頼らず税収などで支出をまかなえています。 数値がマイナスの場合は、借金をしないと支出がまかなえない状態です。



坂町の財政状況は、健全です。

坂町の財政健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、財政状況は健全です。

平成30年7月豪雨に係る借金の返済や、道路整備を始めとする各種ハード事業など、今後も多額の財政需要を見込む中、本格的に復旧から復興へと舵を切り、復興への象徴であるペイサイドビーチ坂の物販飲食施設オープンを契機として、この勢いを止めることなく、未来に向け、希望を抱ける行財政運営を行っていきます。

健 財政健全化判断比率の推移

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質赤字比率	— (△2.1)	— (△9.9)	— (△7.3)	— (△5.9)	— (△9.2)
連結実質赤字比率	— (△3.4)	— (△11.7)	— (△11.3)	— (△10.7)	— (△14.5)
実質公債費比率	3.9	3.6	3.3	3.5	4.5
将来負担比率	— (△90.4)	— (△84.3)	— (△97.3)	— (△105.7)	— (△119.5)

実質公債費比率は、災害関連の借金の元金返済が本格的に始まったことなどにより、令和4年度は1.0ポイント上昇しています。将来負担比率は、町債現在高の減少などにより低下しています。借金の大半は普通交付税で措置され、また、不測の事態に備えた貯金により、今後も将来負担がない状況を維持していける見込みです。

指 財政力指数の推移

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.76	0.75	0.73	0.69	0.64	0.60

普通交付税の交付額が増加すると、財政力指数は低下します。近年は、多額の災害関連経費が普通交付税措置されているため、普通交付税が多くなり、財政力指数が低下しています。

率 経常収支比率の推移

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	84.0	86.5	85.8	80.5	85.9

令和4年度の比率が増加した主な要因は、災害関連の借金の元金返済が本格的に始まり、町債の償還額が大幅に増加したことによるものです。

P プライマリーバランスの推移

(単位：千円)

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
プライマリーバランス	△ 1,939,753	△ 206,386	643,439	1,016,321	959,426

令和4年度のプライマリーバランスがプラスとなった主な要因は、新たな借金が減少したためです。

令和6年度 主要事業

令和6年度に
実施する主要事業を
ご紹介します。



新規

議会タブレット導入事業

主な経費		財源		備考
ペーパーレス会議システム導入経費	89万円	国の負担		
タブレット借上料	122万円	県の負担		
タブレット付属消耗品等	100万円	借入金		
		その他		
		町の負担	311万円	
合計	311万円	合計	311万円	

タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し、議会運営の効率化及び紙の会議資料の削減を図ります。また、住民からのオンライン意見収集や議会活動の発信等にも活用します。

一般会計予算書（歳出）45、50、51ページ【担当課 議会事務局、総務課】

継続

自治体情報システムの標準化・共通化事業

主な経費		財源		備考
総合行政システム標準化業務委託料	277万円	国の負担	357万円	
障害者台帳等システム標準化業務委託料	80万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	357万円	合計	357万円	

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民記録をはじめとした主要な基幹系20業務を処理するシステムについて、令和7年度末までに標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行するために必要な準備を行います。

令和6年度については、調査などの準備及び文字の標準化・データ移行等に係る作業を実施します。

一般会計予算書（歳入）26ページ（歳出）50、77ページ【担当課 総務課、民生課】

拡充

キャッシュレス決済導入事業

主な経費		財源		備考
キャッシュレス決済端末導入経費	29万円	国の負担	50万円	
決済端末購入費	70万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	49万円	
合計	99万円	合計	99万円	

「キャッシュレス決済」を導入することにより、窓口手数料や施設使用料などの支払方法を多様化し、行政手続の利便性向上を図ります。

一般会計予算書（歳入）26ページ（歳出）51ページ【担当課 総務課】

新規

町民ひろば外壁等改修事業

主な経費		財源		備考
実施設計業務委託料	1,000万円	国の負担		緊急防災・減災 事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
		県の負担		
		借入金	1,000万円	
		その他		
		町の負担		
合計	1,000万円	合計	1,000万円	

竣工から31年が経過する町民ひろばの建物について、令和3年度に策定した「町民ひろば長寿命化計画」に基づき、耐久性や防水性の機能向上を図るための実施設計を行います。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）55ページ【担当課 総務課】

新規

町長選挙

主な経費		財源		備考
非常勤職員報酬	35万円	国の負担		
職員手当等	296万円	県の負担		
選挙運動公営負担	103万円	借入金		
その他執行経費	281万円	その他		
		町の負担	715万円	
合計	715万円	合計	715万円	

令和7年2月7日任期満了による町長選挙

告示 令和7年1月21日

投票 令和7年1月26日 予定

一般会計予算書（歳出）67、68ページ【担当課 総務課】

新規

会計年度任用職員への勤勉手当支給

主な経費		財源		備考
勤勉手当	2,872万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	2,872万円	
合計	2,872万円	合計	2,872万円	

地方自治法の改正により、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が規定され、適切に支給すべきものとされたため、令和6年度から勤勉手当を支給します。

支給対象者数：99名

支給月数：年間2.05月

一般会計予算書 174ページ【担当課 総務課】

新規

小屋浦地区活性化基本構想等策定事業

主な経費		財源		備考
基本構想等策定業務委託料	2,860万円	国の負担	1,430万円	平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金
		県の負担		
		借入金		
		基金繰入金	1,430万円	
		町の負担		
合計	2,860万円	合計	2,860万円	

住宅、商業、医療等の事業者誘致を本格化するため、調査結果を踏まえた諸課題の整理を行うとともに、民間事業者から事業計画案の提案を募集するなど、小屋浦地区活性化へ向けた基本構想を策定します。

一般会計予算書（歳入）26、37ページ（歳出）57ページ【担当課 企画財政課】

継続

子育て世帯引越支援事業

主な経費		財源		備考
引越費用等の助成金	180万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	180万円	
合計	180万円	合計	180万円	

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学生以下の子どもがいる世帯が、町外から転入する場合又は町内で持ち家に住替える場合に必要な引越費用等の一部を助成します。

一般会計予算書（歳出）58ページ【担当課 企画財政課】

継続

三世代同居・近居住宅支援事業

主な経費		財源		備考
住宅取得費用等の補助金	1,000万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,000万円	
合計	1,000万円	合計	1,000万円	

子育てや介護を支え合える三世代同居等を推奨するため、三世代同居等を始めようとする方に対して、住宅取得又は住宅改修に必要な費用を補助します。

一般会計予算書（歳出）58ページ【担当課 企画財政課】

継続

空き家改修等支援事業

主な経費		財源		備考
改修費用等の補助金	230万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	230万円	
合計	230万円	合計	230万円	

空き家問題解消の取組みとして、空き家の改修・解体・家財道具等処分に必要な費用を補助します。

一般会計予算書（歳出）58ページ【担当課 企画財政課】

継続

地方創生移住支援事業

主な経費		財源		備考
東京圏からの移住者への支援金		国の負担		
単身世帯	60万円	県の負担	270万円	
2人以上世帯	100万円	借入金		
子育て加算（1人100万円）	200万円	その他		
		町の負担	90万円	
合計	360万円	合計	360万円	

東京圏から坂町へ移住する方に対して、移住支援金を支給します。

- 【対象】①県に登録されている中小企業等及び専門人材事業を利用して就業した方
②移住前の業務をテレワークで継続する方
③起業する方

※子育て世帯で移住する方には、18歳未満1人につき100万円を加算します。

一般会計予算書（歳入）32ページ（歳出）58ページ【担当課 企画財政課】

継続

地域おこし協力隊活動事業

主な経費		財源		備考
地域おこし協力隊報酬等	930万円	国の負担		特別交付税 措置率100%
地域おこし協力隊活動補助金	554万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,484万円	
合計	1,484万円	合計	1,484万円	

地域おこし協力隊を導入し、空き家を利活用したサテライトオフィスの誘致やベイサイドビーチ坂の賑わい創出を図ります。

地域おこし協力隊員：3名

一般会計予算書（歳出）56～58ページ【担当課 企画財政課】

新規

窓口手続等のデジタル化推進事業

主な経費		財源		備考
窓口手続等支援システム導入経費	557万円	国の負担	380万円	
手続きガイドシステム導入経費	203万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	380万円	
合計	760万円	合計	760万円	

行政手続に関する住民の負担を軽減するため、必要な手続や添付書類等を案内する「手続きガイド」の導入、マイナンバーカード等を用いて申請書の一部を自動入力する「窓口手続等支援」などにより総合的な窓口のデジタル化を図ります。

一般会計予算書（歳入）26ページ（歳出）56、57ページ【担当課 企画財政課】

新規

鳥獣被害防止総合対策事業

主な経費		財源		備考
有害鳥獣駆除対策協議会への補助金	524万円	国の負担		
		県の負担	524万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	524万円	合計	524万円	

有害鳥獣駆除対策協議会が実施する捕獲活動やサル用捕獲檻の設置などに対し、補助します。

一般会計予算書（歳入）33ページ（歳出）102ページ【担当課 企画財政課】

継続

バイサイドビーチ坂物販施設等維持管理事業

主な経費		財源		備考
修繕料	100万円	国の負担		
保守点検業務委託料	90万円	県の負担		
		借入金		
		使用料	190万円	
		町の負担		
合計	190万円	合計	190万円	

バイサイドビーチ坂に整備した物販施設等を適切に管理し、安全で快適な施設を利用者に提供します。

一般会計予算書（歳入）21ページ（歳出）106ページ【担当課 企画財政課】

新規

住民税所得割の定額減税

主な経費		財源		備考
		町税	△5,832万円	
		地方特例交付金	5,832万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	0万円	合計	0万円	

令和6年度の税制改正により、1人あたり4万円（所得税3万円、住民税1万円）の定額減税が実施されます。定額減税に伴う住民税の減収分は、国から交付される特例交付金で全額補填されます。

一般会計予算書（歳入）15、19ページ【担当課 税務住民課】

新規

航空写真撮影広域連携事業

主な経費		財源		備考
航空写真撮影業務負担金	127万円	国の負担		特別交付税 措置率 80%
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	127万円	
合計	127万円	合計	127万円	

広島広域都市圏の連携市町が、3年ごとに共同で航空写真撮影を行います。最新の町内の状況を把握し、適正かつ公平な固定資産税の課税事務に活用します。

一般会計予算書（歳出）63ページ【担当課 税務住民課】

継続

固定資産(土地)評価更新事業

主な経費		財源		備考
固定資産(土地)評価更新業務委託料	1,268万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,268万円	
合計	1,268万円	合計	1,268万円	

固定資産（土地）の評価の適正化、均衡化及び評価事務の効率化を推進するために、令和9年度評価替えに向けて、その基礎となる土地課税資料を作成します。

一般会計予算書（歳出）63ページ【担当課 税務住民課】

新規

個人住民税等システム改修事業

主な経費		財源		備考
システム改修業務委託料	185万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	185万円	
合計	185万円	合計	185万円	

現在、日本年金機構から紙媒体で送付されている個人住民税の公的年金等支払報告書の追加・訂正分について、令和7年1月から電子で送付されます。また、二輪車等の税の申請についても、令和7年度から電子申請が開始となるため、eLTAX（地方税ポータルシステム）の改修を行います。

一般会計予算書（歳出）63ページ【担当課 税務住民課】

新規

保育園等給食費支援事業

主な経費		財源		備考
給食費補助金	789万円	国の負担	728万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	61万円	
合計	789万円	合計	789万円	

令和6年4月から7月までの4か月間の保育園等の給食費を支援し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

一般会計予算書（歳入）26ページ（歳出）85ページ【担当課 民生課】

新規

保健・福祉の総合相談窓口運営事業

主な経費		財源		備考
職員人件費	1,386万円	国の負担	1,792万円	
ふれあいサロン運営業務委託料	245万円	県の負担	850万円	
地域支援コーディネーター配置業務委託料	1,364万円	借入金		
相談支援システム使用料等	571万円	その他		
その他事務費	51万円	町の負担	975万円	
合計	3,617万円	合計	3,617万円	

重層的支援体制整備事業交付金を活用し、町内外の関係機関と連携して問題解決を図る「保健・福祉の総合相談窓口」を設置・運営します。

一般会計予算書（歳入）26、32ページ（歳出）72、73ページ【担当課 民生課】

新規

重層的支援体制整備事業

主な経費		財源		備考
生活困窮者自立支援事業	1万円	国の負担	2,473万円	介護保険事業 特別会計繰入金
地域活動支援センター機能強化事業	79万円	県の負担	1,420万円	
地域子育て支援拠点事業	2,038万円	借入金		
利用者支援事業	934万円	繰入金	751万円	
地域介護予防活動支援事業	167万円			
地域包括支援センター運営業務	2,300万円			
生活支援コーディネーター配置業務	600万円			
保健・福祉の総合相談窓口運営事業（別掲）		町の負担	1,475万円	
合計	6,119万円	合計	6,119万円	

既存の町の取組や支援機関等の機能、専門性を活かしつつ、新たな事業である「保健・福祉の総合相談窓口」の機能を加え、住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築します。

一般会計予算書（歳入）24、26、27、32、33、37ページ

（歳出）73、75、78、84、88ページ【担当課 民生課、保険健康課】

拡充

こども医療費助成事業の拡大・充実

主な経費		財源		備考
受給者証印刷代	3万円	国の負担		
受給者証等郵送料	32万円	県の負担	1,027万円	
こども医療審査委託料	180万円	借入金		
医療費扶助	4,992万円	その他		
		町の負担	4,180万円	
合計	5,207万円	合計	5,207万円	

こども医療費の支給について、物価高などの社会情勢を踏まえ、子育て世帯の更なる経済的負担の軽減を図るため、対象年齢を高校3年生までに拡大するとともに、所得制限を撤廃し、助成制度を拡大・充実します。

一般会計予算書（歳入）32ページ（歳出）79、80ページ【担当課 民生課】

新規

子ども・子育て支援事業計画策定事業

主な経費		財源		備考
アンケート郵送料	4万円	国の負担		
計画策定業務委託料	557万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	561万円	
合計	561万円	合計	561万円	

令和7年度～令和11年度までの第3期子ども・子育て支援事業計画を策定します。

一般会計予算書（歳出）81、82ページ【担当課 民生課】

拡充

児童手当給付事業の拡充

主な経費		財源		備考
消耗品費	20万円	国の負担	1億9,075万円	
通知等郵送料	23万円	県の負担	2,905万円	
システム改修業務委託料	149万円	借入金		
児童手当	2億4,637万円	その他		
その他事務費	57万円	町の負担	2,906万円	
合計	2億4,886万円	合計	2億4,886万円	

児童手当について、所得制限の撤廃、高校生世代までの支給期間の延長、多子加算について第3子以降3万円とする抜本的拡充を行います。

一般会計予算書（歳入）24、27、30ページ（歳出）83ページ【担当課 民生課】

拡充

伴走型相談支援事業

主な経費		財源		備考
講師等報償費	70万円	国の負担		
母親学級用消耗品費	10万円	県の負担		
郵送料	4万円	借入金		
妊婦体験ジャケット等購入費	64万円	その他		
		町の負担	148万円	
合計	148万円	合計	148万円	

母親学級を平日に加え休日にも開催し、妊婦や家族が参加しやすい体制を作ることで、妊娠・出産関連の情報提供や不安軽減、仲間づくりに努めます。また、「親子の絆づくりプログラム」を第2子以降の親も対象とし、仲間づくりの場を提供することで、孤立化の予防に努め、伴走型相談支援の充実を図り、子育て家庭の支援に繋がります。

一般会計予算書（歳出）90、91ページ【担当課 保険健康課】

新規

認知症ケアパス作成業務

主な経費		財源		備考
印刷製本費	53万円	国の負担	20万円	
		県の負担	10万円	
		借入金		
		保険料	12万円	
		町の負担	11万円	
合計	53万円	合計	53万円	

認知症の人やその家族が「いつ」「どこで」「どのような」医療や介護サービスが受けられるのか、認知症の形態に応じたサービス提供の流れをまとめたパンフレット「認知症ケアパス」を作成します。

高齢者の方に分かりやすいパンフレットを作成し、窓口での配布だけでなく、認知症カフェや地域包括支援センターの職員が高齢者宅へ訪問する際に配布します。

介護会計予算書（歳入）11～13ページ（歳出）23ページ【担当課 保険健康課】

新規

防災行政無線機器バッテリー交換事業

主な経費		財源		備考
バッテリー交換（修繕料）	435万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	435万円	
合計	435万円	合計	435万円	

防災行政無線の各機器において、停電時でも放送できるよう内蔵しているバッテリーが、経年により性能低下しているため、バッテリーの交換を行います。

一般会計予算書（歳出）125ページ【担当課 環境防災課】

新規

河川監視カメラ保守管理業務

主な経費		財源		備考
保守管理業務委託料	238万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	238万円	
合計	238万円	合計	238万円	

株式会社中電工が実証実験として設置した河川監視カメラ4台について、引き続き、河川の映像を住民等に提供するため、令和6年3月末の実証実験終了後に機器の譲渡を受け、町が設置した2台と併せて、管理します。

一般会計予算書（歳出）126ページ【担当課 環境防災課】

新規

Jアラートアンテナ整備事業

主な経費		財源		備考
Jアラートアンテナ整備工事	237万円	国の負担		緊急防災・減災事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
		県の負担		
		借入金	230万円	
		その他		
		町の負担	7万円	
合計	237万円	合計	237万円	

現在、広島県総合行政通信網と町のJアラートシステムが共用している衛星アンテナ等について、広島県総合行政通信網の機器更新後は共用できなくなるため、Jアラートシステム単独の衛星アンテナを設置します。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）126ページ【担当課 環境防災課】

新規

広島県総合行政通信網整備事業

主な経費		財源		備考
広島県総合行政通信網整備工事負担金	913万円	国の負担		○緊急防災・減災事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70% ○広島県総合行政通信網整備助成金
		県の負担		
		借入金	450万円	
		助成金	456万円	
		町の負担	7万円	
合計	913万円	合計	913万円	

広島県が県庁、市町、消防本部等を結ぶ災害時の情報伝達手段として整備・運用している広島県総合行政通信網について、設置から16年が経過したため、機器の更新を行います。

一般会計予算書（歳入）41、43ページ（歳出）127ページ【担当課 環境防災課】

新規

坂駅南口エレベーター改良事業

主な経費		財源		備考
外部連絡装置設置工事	180万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	180万円	
合計	180万円	合計	180万円	

坂駅自由通路の南口エレベーターについて、緊急時にかご内の利用者が外部と直接連絡を取るための設備を新設します。

一般会計予算書（歳出）111ページ【担当課 産業建設課】

継続

県道坂小屋浦線整備事業

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	2,033万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	2,033万円	
合計	2,033万円	合計	2,033万円	

災害時における緊急車両の円滑な通行の確保や歩行者等の安全を確保するため、新市街地と既成市街地との連絡を強化する、地区の骨格となる道路を整備します。

一般会計予算書（歳出）112ページ【担当課 産業建設課】

継続

都市防災総合推進事業（道路）

主な経費		財源		備考
測量設計業務委託料等	2,000万円	国の負担	3,550万円	
道路改良工事	1,300万円	県の負担		
道路用地購入費	3,800万円	借入金		
		その他		
		町の負担	3,550万円	
合計	7,100万円	合計	7,100万円	

町道の新設及び拡幅改良により防災機能の向上を図るため、町内幹線道路等の整備を行います。

- 植田水尻側道線道路改良事業
- 横浜三部2・6・7・8号線道路改良事業
- 横浜一部17号線道路改良事業
- 浜田中洲線道路改良事業
- 小屋浦四丁目線①・②線道路改良事業

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）111、112ページ【担当課 産業建設課】

継続

道路メンテナンス事業

主な経費		財源		備考
橋梁点検業務委託料	500万円	国の負担	385万円	
橋梁補修工事	200万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	315万円	
合計	700万円	合計	700万円	

道路構造物の長寿命化を図るため、橋梁・トンネルの計画的な修繕を行います。

- 橋梁点検業務（寺参橋、長橋、荒神橋、角口橋、嶽橋、西谷橋、植田橋、自由通路）
- 橋梁補修工事（植田橋）

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）112ページ【担当課 産業建設課】

継続

通学路緊急対策推進事業

主な経費		財源		備考
道路改良工事	1億5,000万円	国の負担	1億1,000万円	
道路用地購入費	3,000万円	県の負担		
物件補償費	2,000万円	借入金		
		その他		
		町の負担	9,000万円	
合計	2億円	合計	2億円	

行き止まり道路の解消や、緊急車両の通行、通学路からの通勤車両の迂回路等、良好な住環境を支える生活道路の整備を行います。

●坂東環状線道路改良事業

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）112ページ【担当課 産業建設課】

継続

河川維持管理事業

主な経費		財源		備考
天地川堆積土砂撤去工事	500万円	国の負担		緊急浚渫推進事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
総頭川維持工事	250万円	県の負担	250万円	
		借入金	500万円	
		その他		
		町の負担		
合計	750万円	合計	750万円	

出水等で土砂が流出・堆積したことにより、流下能力が低下している河川の堆積土砂撤去を行います。

一般会計予算書（歳入）30、43ページ（歳出）113ページ【担当課 産業建設課】

継続

海岸保全施設整備事業

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	1億552万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1億552万円	
合計	1億552万円	合計	1億552万円	

沿岸部における台風時の高波や越波による浸水被害を防止するため、海岸保全施設の整備を行います。
 県営事業 ●ベイサイドビーチ坂歩道橋他 ●森山北3号防波堤 ●坂南18-1防潮扉改良

一般会計予算書（歳出）114ページ【担当課 産業建設課】

継続

バイサイドビーチ坂維持管理事業

主な経費		財源		備考
管理運営業務委託料	4,801万円	国の負担		
駐車場料金収受機委託料	770万円	県の負担	5,266万円	
電気工作物管理保守委託料	18万円	借入金		
その他事務費等	948万円	使用料	1,271万円	
		町の負担		
合計	6,537万円	合計	6,537万円	

バイサイドビーチ坂の緑地及び駐車場部分を適切に維持管理し、夏季期間中には海水浴場の運営を行います。

一般会計予算書（歳入）21、35ページ（歳出）114ページ【担当課 産業建設課】

継続

急傾斜地崩壊対策事業（県営事業）

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	2,300万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	2,300万円	
合計	2,300万円	合計	2,300万円	

急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、重要度、危険度の高い箇所から順次適切な整備を行います。

県営事業 ●横浜西6244地区 ●西谷A地区 ●向田北地区

一般会計予算書（歳出）127ページ【担当課 産業建設課】

継続

急傾斜地崩壊対策事業（町営事業）

主な経費		財源		備考
用地測量業務委託料	800万円	国の負担		緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
急傾斜地整備工事、維持工事	4,700万円	県の負担	2,000万円	
		借入金	3,000万円	
		その他		
		町の負担	500万円	
合計	5,500万円	合計	5,500万円	

急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、重要度、危険度の高い箇所から順次適切な整備を行います。

- 急傾斜地崩壊対策事業に伴う用地測量業務（植田三丁目17地区）
- 急傾斜地崩壊対策工事（水尻地区、植田三丁目17地区）
- 町営急傾斜維持工事

一般会計予算書（歳入）34、43ページ（歳出）127ページ【担当課 産業建設課】

新規

地域公共交通計画策定事業

主な経費		財源		備考
坂町地域公共交通会議負担金	1,172万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,172万円	
合計	1,172万円	合計	1,172万円	

令和2年度に改正された地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づいて、現在の地域公共交通会議を法定協議会として位置づけ、同会議において、地域公共交通計画を策定します。

一般会計予算書（歳出）59ページ【担当課 都市計画課】

拡充

循環バス運営事業（土曜日運行）

主な経費		財源		備考
乗務員人件費等	2,987万円	国の負担	224万円	
車両維持管理費	939万円	県の負担	184万円	
循環バス検討委員会委員報酬	12万円	借入金		
その他事務費等	98万円	使用料	830万円	
バス停待合施設設置工事	91万円	町の負担	2,889万円	
合計	4,127万円	合計	4,127万円	

令和5年度に半年間実施した土曜日運行の試行運行の結果を踏まえ、令和6年度から土曜日の運行を開始します。

また、坂町循環バスを安全に安心して快適にご利用いただく一環として、平成ヶ浜二丁目バス停の上屋とベンチを設置します。

一般会計予算書（歳出）58～60ページ【担当課 都市計画課】

新規

都市計画図修正事業

主な経費		財源		備考
都市計画図修正業務委託料	1,800万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,800万円	
合計	1,800万円	合計	1,800万円	

都市計画図は平成25年に修正し、10年が経過しており、その間、県道坂小屋浦線、広島呉道路、平成30年豪雨災害等により地形が変化し、また、逆線引き（市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組）により用途地域も変更することから、図面修正及び地理空間情報システムの更新を行います。

一般会計予算書（歳出）116ページ【担当課 都市計画課】

新規

街区境界調査事業

主な経費		財源		備考
街区境界調査業務委託料	100万円	国の負担		特別交付税 措置率 80%
		県の負担	75万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	25万円	
合計	100万円	合計	100万円	

町が管理する道路等と民地との境界を、街区単位で確認する調査を行います。

一般会計予算書（歳入）31ページ（歳出）116ページ【担当課 都市計画課】

新規

公園遊具等長寿命化計画策定事業

主な経費		財源		備考
長寿命化計画策定業務委託料	2,150万円	国の負担	1,075万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,075万円	
合計	2,150万円	合計	2,150万円	

快適かつ安心して都市公園を利用していただくため、都市公園の遊具等について修繕・更新等の維持管理を計画的に行うことを目的に、公園遊具の長寿命化計画を改訂します。

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）119ページ【担当課 都市計画課】

継続

都市防災総合推進事業（坂東防災空地）

主な経費		財源		備考
防災空地整備工事	3,500万円	国の負担	1,750万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,750万円	
合計	3,500万円	合計	3,500万円	

坂東四丁目において、新たな避難地（防災空地）を整備し、発災直後の一時避難場所や救援物資及び復旧事業の資機材置き場など、防災活動の拠点の場を整備します。

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）119ページ【担当課 都市計画課】

継続

安芸衛生センターし尿前処理施設整備事業

主な経費		財源		備考
詳細設計業務委託料	2,150万円	国の負担	1,075万円	下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	1,070万円	
		管理組合負担金	5万円	
		町の負担		
合計	2,150万円	合計	2,150万円	

昭和57年の供用開始から40年が経過している安芸衛生センターの老朽化に伴い、し尿前処理施設等を整備するための詳細設計を行います。

下水会計予算書（収入）29ページ（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

継続

公共下水道事業企業会計支援事業

主な経費		財源		備考
企業会計支援業務委託料	370万円	国の負担		公営企業会計 適用債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	370万円	
		その他		
		町の負担		
合計	370万円	合計	370万円	

令和6年4月1日から公共下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、「官公庁会計方式」から「企業会計方式」に移行します。移行後の事務について、専門的見地から指導・助言を受け、効率的な運営と適正な経理を行います。

下水会計予算書（収入）29ページ（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

継続

横浜排水区浸水対策事業

主な経費		財源		備考
雨水排水路改良工事	2,000万円	国の負担	500万円	下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	1,500万円	
		その他		
		町の負担		
合計	2,000万円	合計	2,000万円	

横浜排水区において、近年の集中豪雨（ゲリラ豪雨）による浸水被害に対応するため、浸水シミュレーション解析の結果により、排水能力が不足している水路の改良等を行い、浸水被害の解消に努めます。

下水会計予算書（収入）29ページ（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

継続

向田雨水ポンプ場改修事業

主な経費		財源		備考
逆変換装置取替工事	1,600万円	国の負担		下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	1,600万円	
		その他		
		町の負担		
合計	1,600万円	合計	1,600万円	

逆変換装置（インバータ）の経年劣化により調整運転機能に不具合が確認されたため、取替を行います。

下水会計予算書（収入）29ページ（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

継続

公共下水道施設長寿命化計画事業

主な経費		財源		備考
浜宮ポンプ場長寿命化工事	2,000万円	国の負担	1,000万円	下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	1,000万円	
		その他		
		町の負担		
合計	2,000万円	合計	2,000万円	

浜宮ポンプ場は、昭和62年に供用開始し35年以上経過していることから、今後予想される事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、浜宮ポンプ場ストックマネジメント計画に基づき、電気設備及び機械設備の長寿命化工事を実施します。

下水会計予算書（収入）29ページ（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

継続

小中学校情報教育機器更新事業

主な経費		財源		備考
システム保守料	146万円	国の負担		
システム使用料および情報機器賃借料	738万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	884万円	
合計	884万円	合計	884万円	

令和元年度に導入した小中学校の情報機器のリース契約について、令和6年9月末にリースの期間満了となるため、情報機器の更新を行います。

一般会計予算書（歳出）130、131、135、142ページ【担当課 学校教育課】

新規

小中学校特別教室空調設置事業

主な経費		財源		備考
空調設備整備工事	1億80万円	国の負担		緊急防災・減災事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
		県の負担		
		借入金	1億80万円	
		その他		
		町の負担		
合計	1億80万円	合計	1億80万円	

児童生徒にとって安全で健康的な教育環境を整備するため、また災害時には、避難者の安全性及び生活環境の向上を図るため、小中学校の特別教室に空調設備を整備します。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）135、142ページ【担当課 学校教育課】

継続

坂小学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
校舎屋上防水工事	1,400万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率約36%
体育館入口扉修繕工事	62万円	県の負担		
校内電話更新工事	317万円	借入金	1,310万円	
飼育小屋撤去工事	40万円	その他		
		町の負担	509万円	
合計	1,819万円	合計	1,819万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図り、安全な学校生活環境を整備します。
また、校内電話が老朽化しているため、更新工事を行い、劣化により使用していない飼育小屋の撤去工事を行います。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）135ページ【担当課 学校教育課】

継続

横浜小学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
東校舎屋上防水工事	1,320万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率約36%
西校舎下駄箱改修工事	307万円	県の負担		
西校舎及び東校舎シャッター改修工事	130万円	借入金	1,590万円	
校内電話更新工事	247万円	その他		
飼育小屋撤去工事	79万円	町の負担	493万円	
合計	2,083万円	合計	2,083万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図り、安全な学校生活環境を整備します。
また、校内電話が老朽化しているため、更新工事を行い、劣化により使用していない飼育小屋の撤去工事を行います。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）135ページ【担当課 学校教育課】

継続

小屋浦小学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
体育倉庫屋根防水工事	149万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率約36%
飼育小屋撤去工事	33万円	県の負担		
		借入金	130万円	
		その他		
		町の負担	52万円	
合計	182万円	合計	182万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図り、安全な学校生活環境を整備します。
また、劣化により使用していない飼育小屋の撤去工事を行います。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）135ページ【担当課 学校教育課】

新規

坂中学校体育館床等改修事業

主な経費		財源		備考
体育館床等改修工事	2億3,290万円	国の負担		緊急防災・減災 事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
		県の負担		
		借入金	2億3,290万円	
		その他		
		町の負担		
合計	2億3,290万円	合計	2億3,290万円	

生徒にとって安全で健康的な教育環境の整備及び施設として利用する町民の安全確保のため、また災害時には、避難者の安全性及び生活環境の向上を図るため、劣化が激しい体育館の床面及び内壁の改修工事を行います。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）142ページ【担当課 学校教育課】

継続

給食センター施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
ガス式フライヤー更新工事	2,018万円	国の負担		
電気式消毒保管庫設置工事	176万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	2,194万円	
合計	2,194万円	合計	2,194万円	

給食センター開設時に設置したガス式フライヤーが老朽化しているため、更新工事を行います。
また、電気式消毒保管庫についても、老朽化による不具合に備え、追加で1台設置する工事を行います。

一般会計予算書（歳出）165ページ【担当課 学校教育課】

新規

学校給食費支援事業

主な経費		財源		備考
給食費補助金	2,289万円	国の負担	2,114万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	175万円	
合計	2,289万円	合計	2,289万円	

令和6年4月から7月までの4か月間の学校の給食費を支援し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

一般会計予算書（歳入）26ページ（歳出）166ページ【担当課 学校教育課】

新規

ふるさと資料館整備事業

主な経費		財源		備考
事業者選定委員会委員報償費	2万円	国の負担	3,000万円	
ふるさと資料館整備工事	6,000万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	3,002万円	
合計	6,002万円	合計	6,002万円	

横浜小学校にて保管されていた民具等の資料を展示し、ふるさとの歴史を後世に伝えていくため、空き家改修事業を活用し、資料館を整備します。

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）147、148ページ【担当課 生涯学習課】

新規

小屋浦ふれあいセンター空調整備工事

主な経費		財源		備考
空調整備工事	1,550万円	国の負担		緊急防災・減災 事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
		県の負担		
		借入金	1,550万円	
		その他		
		町の負担		
合計	1,550万円	合計	1,550万円	

小屋浦ふれあいセンターは竣工から23年が経過し、2階及び3階の空調設備の老朽化が著しいため、更新工事を行います。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）151ページ【担当課 生涯学習課】

Sunstar Hall主催事業

主な経費		財源		備考
Sunstar Hall主催事業	731万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		入場料	636万円	
		町の負担	95万円	
合計	731万円	合計	731万円	

コンサートや公演会など様々な行事の開催により、人・情報・文化が交流するコミュニティの場を形成し、人々に心の豊かさ、感動、生きる喜びをもたらし、暮らしに活力を与える大きな力とするため、Sunstar Hallを広く町内外に発信します。

また、Sunstar Hallは令和6年度に開館10周年を迎えるため、記念行事等の開催も予定しています。

一般会計予算書（歳入）42ページ（歳出）161～163ページ【担当課 生涯学習課】

《資料編》



令和6年度 一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

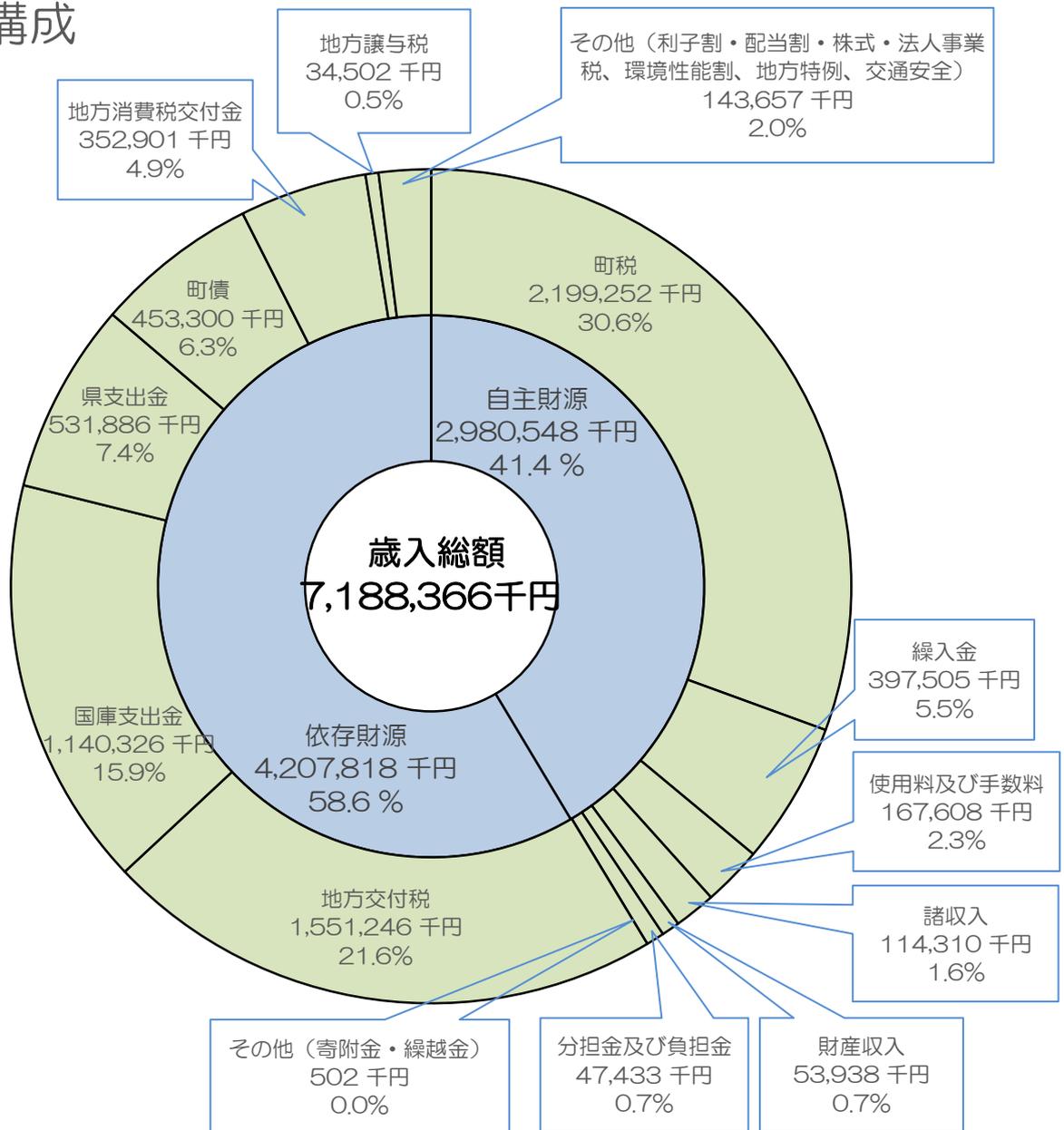
款	R6 年 度 予 算 額	R5 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率	備 考
町 税	2,199,252	2,234,632	△ 35,380	30.6	△ 1.6	町民税△39,685千円(個人△38,532千円、法人△1,153千円)、固定資産税△1,638千円、町たばこ税+3,000千円
地方譲与税	34,502	32,639	1,863	0.5	5.7	自動車重量譲与税+1,538千円
利子割 交付金	709	723	△ 14	0.0	△ 1.9	R4実績723千円 R5見込709千円
配当割 交付金	9,411	10,670	△ 1,259	0.1	△ 11.8	R4実績7,861千円 R5見込9,211千円
株式等譲渡 所得割 交付金	9,528	6,413	3,115	0.1	48.6	R4実績5,482千円 R5見込9,958千円
法人事業税 交付金	42,554	44,611	△ 2,057	0.6	△ 4.6	R4実績48,747千円 R5見込41,415千円
地方消費税 交付金	352,901	347,103	5,798	4.9	1.7	R4実績343,780千円(従来分170,674千円、社会保障財源分173,106千円) R5見込336,914千円(従来分164,907千円、社会保障財源分172,007千円)
環境性能割 交付金	4,458	4,226	232	0.1	5.5	R4実績3,952千円 R5見込4,634千円
地方特例 交付金	75,819	18,801	57,018	1.1	303.3	個人住民税定額減税減収分+58,320千円
地方交付税	1,551,246	1,486,098	65,148	21.6	4.4	普通交付税+83,000千円(R5年度決定額1,504,134千円) 特別交付税△17,852千円
交通安全 対策特別 交付金	1,178	1,484	△ 306	0.0	△ 20.6	
分担金及び 負担金	47,433	55,445	△ 8,012	0.7	△ 14.5	安芸地区衛生施設管理組合派遣職員負担金△8,212千円、広島県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金△5,391千円、養護老人ホーム入所者個人扶養義務者負担金+2,982千円
使用料及び 手数料	167,608	160,016	7,592	2.3	4.7	北新地グラウンド使用料△3,700千円、海洋センター使用料△2,300千円、ベイサイドビーチ坂使用料+8,828千円、住宅使用料+2,035千円、循環バス使用料+1,526千円
国庫支出金	1,140,326	1,098,363	41,963	15.9	3.8	都市防災総合推進事業(道路)△60,900千円、都市防災総合推進事業(防災)△35,000千円、建築物耐震対策緊急促進支援事業△25,123千円、通学路緊急対策推進事業△22,110千円、重層的支援体制整備事業+41,735千円、児童手当+40,818千円、空き家再生等推進事業+30,000千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金+28,422千円、自立支援給付費+21,760千円、生活保護費+20,677千円
県支出金	531,886	477,805	54,081	7.4	11.3	建築物耐震対策緊急促進支援事業△10,468千円、出産・子育て応援交付金事業△8,380千円、ベイサイドビーチ坂港湾管理事務+46,513千円、重層的支援体制整備事業+22,702千円、自立支援給付費+10,880千円
財産収入	53,938	53,939	△ 1	0.7	0.0	
寄附金	501	501	0	0.0	0.0	
繰入金	397,505	241,513	155,992	5.5	64.6	大規模事業基金繰入金△225,522千円、財政調整基金繰入金+359,407千円、減債基金繰入金+10,500千円、平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金+8,154千円
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	
諸収入	114,310	421,720	△ 307,410	1.6	△ 72.9	広域ごみ焼却施設地元対策事業△313,662千円、偉人マンガの制作と活用事業補助金△3,000千円、広島県総合行政通信網整備助成金+4,563千円、町民交流センター公演会入場料+3,310千円
町債	453,300	156,600	296,700	6.3	189.5	臨時財政対策債△44,000千円、消防小型ポンプ整備事業△32,300千円、坂中学校体育館改修事業+232,900千円、小中学校特別教室空調設置事業+100,800千円
歳入合計	7,188,366	6,853,303	335,063	100.0	4.9	

令和6年度 一般会計歳入財源区分

(単位:千円、%)

区 分		R6 予 算 額	R5 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率
自 主 財 源	町 税	2,199,252	2,234,632	△ 35,380	30.6	△ 1.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	47,433	55,445	△ 8,012	0.7	△ 14.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	167,608	160,016	7,592	2.3	4.7
	財 産 収 入	53,938	53,939	△ 1	0.7	0.0
	寄 附 金	501	501	0	0.0	0.0
	繰 入 金	397,505	241,513	155,992	5.5	64.6
	繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
	諸 収 入	114,310	421,720	△ 307,410	1.6	△ 72.9
	小 計	2,980,548	3,167,767	△ 187,219	41.4	△ 5.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	34,502	32,639	1,863	0.5	5.7
	利 子 割 交 付 金	709	723	△ 14	0.0	△ 1.9
	配 当 割 交 付 金	9,411	10,670	△ 1,259	0.1	△ 11.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,528	6,413	3,115	0.1	48.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	42,554	44,611	△ 2,057	0.6	△ 4.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	352,901	347,103	5,798	4.9	1.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	4,458	4,226	232	0.1	5.5
	地 方 特 例 交 付 金	75,819	18,801	57,018	1.1	303.3
	地 方 交 付 税	1,551,246	1,486,098	65,148	21.6	4.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,178	1,484	△ 306	0.0	△ 20.6
	国 庫 支 出 金	1,140,326	1,098,363	41,963	15.9	3.8
	県 支 出 金	531,886	477,805	54,081	7.4	11.3
	町 債	453,300	156,600	296,700	6.3	189.5
	小 計	4,207,818	3,685,536	522,282	58.6	14.2
歳 入 合 計		7,188,366	6,853,303	335,063	100.0	4.9

歳入の構成



【自主財源】

町税や使用料等のように町が自主的に収入するものです。

【依存財源】

国庫支出金や県支出金等のように、国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

町税の主な内訳

税目	予算額	構成比
個人町民税	5億8,090万円	26.4%
法人町民税	2億4,963万円	11.4%
固定資産税	12億4,698万円	56.7%
町たばこ税	7,700万円	3.5%
その他	4,474万円	2.0%
計	21億9,925万円	100.0%

歳入予算の主なものとしては、町税が21億9,925万円、構成比30.6%と、歳入の根幹を成しています。次いで、地方交付税15億5,125万円、構成比21.6%となっています。

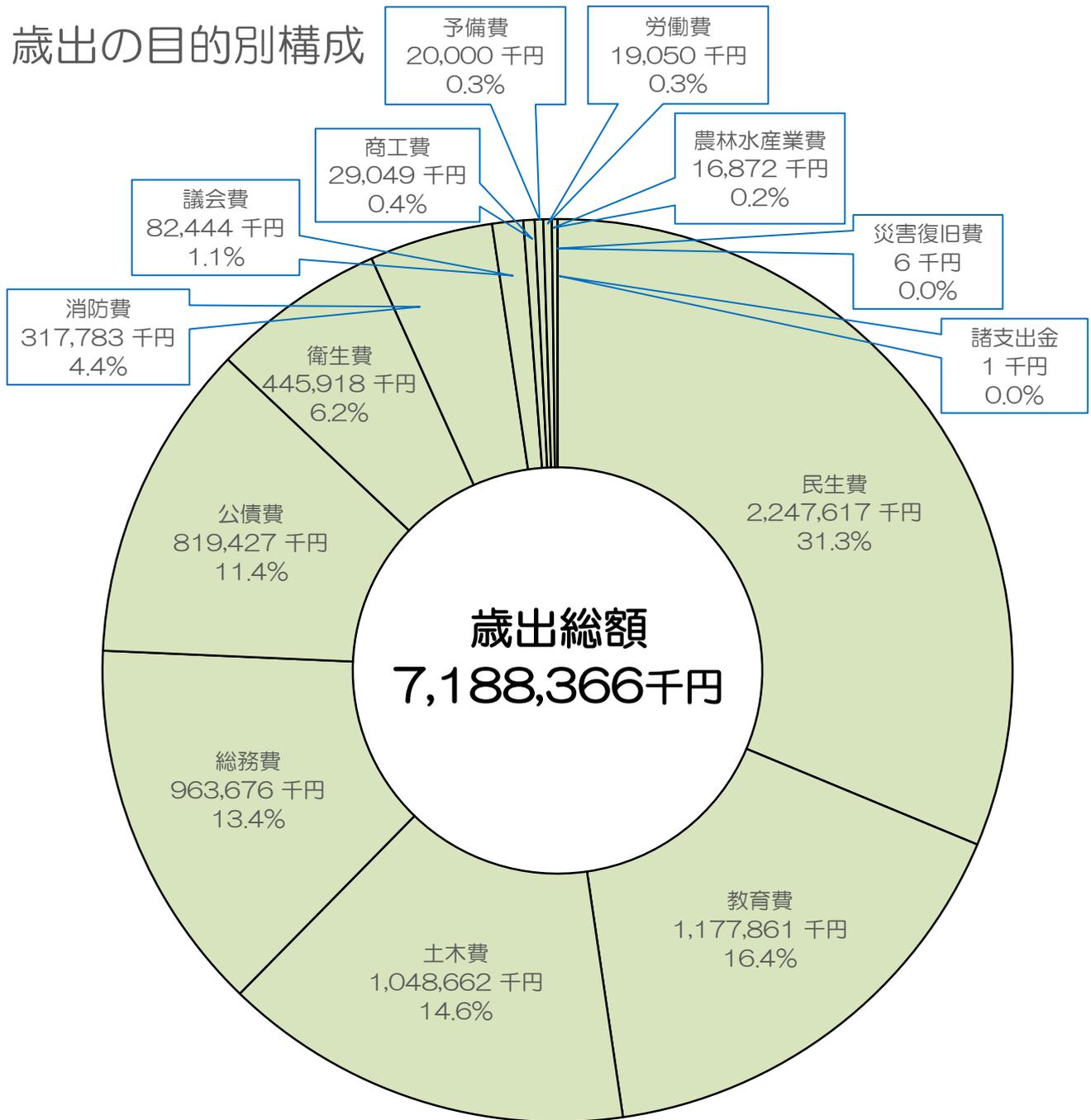
この他、国庫支出金が11億4,033万円、構成比15.9%、県支出金5億3,189万円、構成比7.4%となっており、以下、町債、繰入金、地方消費税交付金の順となっています。

令和6年度 一般会計歳出(目的別)予算

(単位:千円、%)

款	R6 年 算 額	R5 年 算 額	比 較	構 成 比	伸 率	備 考
議 会 費	82,444	82,457	△ 13	1.1	0.0	
総 務 費	963,676	941,353	22,323	13.4	2.4	バス車両△22,000千円、戸籍情報システム改修業務△9,526千円、小屋浦地区活性化基本構想等策定業務+28,600千円、町民ひろば外壁等改修実施設計業務+10,000千円、社会保険料+7,647千円、デジタル技術導入推進事業+7,599千円
民 生 費	2,247,617	2,043,963	203,654	31.3	10.0	介護保険事業特別会計繰出金△12,105千円、障害者自立支援事業+58,154千円、重層的支援体制整備事業+51,858千円、児童手当支給事業+36,471千円、生活保護費+27,570千円、保健・福祉の総合相談窓口運営事業+22,894千円、こども医療費+13,917千円、保育園等施設型給付費+11,370千円、養護老人ホーム施設措置費+9,836千円、保育園等給食費支援事業+7,887千円
衛 生 費	445,918	486,430	△ 40,512	6.2	△ 8.3	安芸地区衛生施設管理組合負担金△26,634千円、第3次健康さか21・自殺対策計画策定業務△4,851千円、もやせるごみ収集業務△3,300千円、乳幼児等予防接種+3,196千円
労 働 費	19,050	19,050	0	0.3	0.0	
農 水 産 業 林 費	16,872	29,079	△ 12,207	0.2	△ 42.0	職員給与事業△9,793千円、木製案内板等設置工事△4,500千円、ひろしま「山の日」県民の集い事業△4,000千円、鳥獣被害防止総合対策事業補助金+5,242千円
商 工 費	29,049	34,446	△ 5,397	0.4	△ 15.7	ブランド力強化促進事業△5,000千円、バイサイドビーチ坂物販施設等維持管理事業△1,327千円
土 木 費	1,048,662	1,331,911	△ 283,249	14.6	△ 21.3	都市防災総合推進事業(道路)△122,000千円、下水線出金△82,251千円、建築物耐震対策緊急促進支援事業△46,060千円、海岸保全施設県営工事負担金△45,334千円、通学路緊急対策推進事業△40,600千円、都市防災総合推進事業(公園)△30,000千円、バイサイドビーチ坂維持管理事業+55,341千円
消 防 費	317,783	399,365	△ 81,582	4.4	△ 20.4	(仮称)植田地区災害時避難場所整備工事△70,000千円、消防小型ポンプ△32,347千円、津波・高潮ハザードマップ制作業務△7,040千円、避難行動要支援者制度推進事業△6,107千円、急傾斜地県営工事負担金+21,500千円、広島県総合行政通信網整備工事負担金+9,128千円
教 育 費	1,177,861	683,967	493,894	16.4	72.2	蒸気回転釜更新工事△13,040千円、坂中学校体育館床等改修工事+232,900千円、特別教室空調設置工事+100,800千円、ふるさと資料館整備工事+60,000千円、学校給食費支援事業+22,889千円、ガス式フライヤー交換工事+20,177千円、小屋浦ふれあいセンター空調整備工事+15,500千円、坂小学校校舎屋上防水工事+14,000千円
災 害 復 旧 費	6	6	0	0.0	0.0	
公 債 費	819,427	781,275	38,152	11.4	4.9	町債元金償還金+37,622千円、町債償還利子+530千円
諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0.0	
予 備 費	20,000	20,000	0	0.3	0.0	
歳 出 合 計	7,188,366	6,853,303	335,063	100.0	4.9	

歳出の目的別構成



目的別構成では、どのような行政上の目的のためにかかる経費かという基準により分類しており、議会費、土木費、教育費等をいいます。

歳出予算の主なものとしては、民生費が最も多く、22億4,762万円、構成比31.3%となっています。

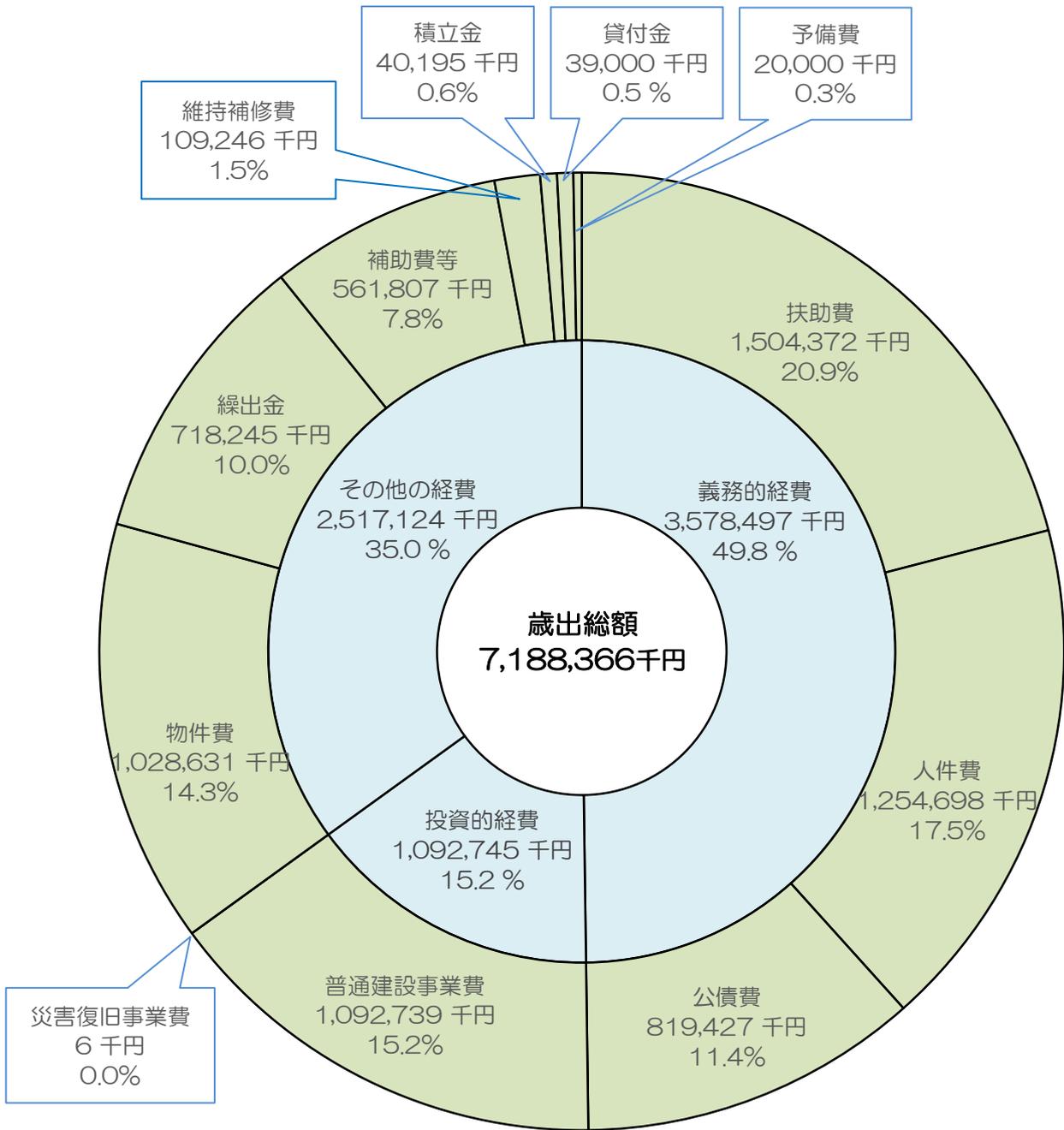
次いで、教育費が11億7,786万円、構成比16.4%、土木費が10億4,866万円、構成比14.6%、以下、総務費、公債費、衛生費、消防費の順となっています。

令和6年度 一般会計歳出(性質別)予算

(単位:千円、%)

区分	R6 予 算 額	R5 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率	備 考	
義務的経費	人件費	1,254,698	1,200,205	54,493	17.5	4.5	時間外勤務手当△5,686千円、会計年度任用職員勤勉手当+28,721千円、社会保険料+7,647千円、会計年度任用職員報酬+8,015千円、一般職給料+4,943千円
	扶助費	1,504,372	1,352,801	151,571	20.9	11.2	保育園等運営事業△6,345千円、障害者自立支援事業+58,034千円、児童手当+34,700千円、生活保護費+27,570千円、重層的支援体制整備事業(児童福祉)+20,384千円
	公債費	819,427	781,275	38,152	11.4	4.9	町債元金償還金+37,622千円、町債償還利子+530千円
	小計	3,578,497	3,334,281	244,216	49.8	7.3	
投資的経費	普通建設費	1,092,739	1,036,677	56,062	15.2	5.4	都市防災総合推進事業(道路)△122,000千円、(仮称)植田地区災害時避難場所整備工事△70,000千円、建築物耐震対策緊急促進支援事業△46,060千円、海岸保全施設渠営工事△45,334千円、坂中学校体育館床等改修工事+232,900千円、特別教室空調設置工事+100,800千円、ふるさと資料館整備工事+60,000千円
	災害復旧費	6	6	0	0.0	0.0	
	小計	1,092,745	1,036,683	56,062	15.2	5.4	
その他の経費	物件費	1,028,631	909,376	119,255	14.3	13.1	戸籍情報システム改修業務△9,526千円、ペイサイトビーチ坂維持管理事業+55,403千円、重層的支援体制整備事業(老人福祉)+30,673千円、小屋浦地区活性化基本構想等策定業務+28,600千円、保健・福祉の総合相談窓口運営事業+21,914千円、公園遊具等長寿命化計画策定業務+21,500千円、都市計画図修正業務+18,000千円
	維持補修費	109,246	102,680	6,566	1.5	6.4	総頭川維持工事△9,000千円、天地川堆積土砂撤去工事+5,000千円、防災行政無線修繕料+4,345千円、街路樹剪定業務+2,000千円
	補助費等	561,807	551,413	10,394	7.8	1.9	安芸地区衛生施設管理組合負担金△26,634千円、ブランド力強化促進事業△5,000千円、学校給食費支援事業+22,889千円、保育園等給食費支援事業+7,887千円、鳥獣被害防止総合対策事業補助金+5,242千円、消防業務+4,734千円
	繰出金	718,245	820,816	△102,571	10.0	△12.5	国保△5,690千円、下水△82,251千円、介護△12,105千円、後期△2,525千円
	積立金	40,195	39,054	1,141	0.6	2.9	
	貸付金	39,000	39,000	0	0.5	0.0	
	予備費	20,000	20,000	0	0.3	0.0	
	小計	2,517,124	2,482,339	34,785	35.0	1.4	
歳出合計	7,188,366	6,853,303	335,063	100.0	4.9		

歳出の性質別構成



性質別構成では、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類しており、このうち、人件費、扶助費、公債費の3つを合わせた経費を「義務的経費」、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設など社会資本の整備に要する普通建設事業費等の経費を「投資的経費」といいます。

財政構造の面から歳出予算を性質別でみると、義務的経費が35億7,850万円、構成比49.8%となっています。

投資的経費は、10億9,275万円、構成比15.2%となっており、その他の経費は、25億1,712万円、構成比35.0%となっています。

令和6年度 一般会計歳出予算款別節別集計表

(単位:千円、%)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費等	合計	構成比
1 報酬	37,544	43,634	6,565	11,095		1,821	549	4,439	27,729	143,968				277,344	3.8
2 給料	7,101	154,351	45,080	42,866				59,248		83,550				392,196	5.4
3 職手当等	17,215	107,468	28,069	28,809		2,346		39,373	6,048	93,961				323,289	4.5
4 共済費	10,728	141,962								25,429				178,119	2.5
7 報償費	20	13,077	12,473	3,635		876	187	380	4,454	5,635				40,737	0.6
8 旅費	1,457	3,833	888	272		59	314	536	563	4,234				12,156	0.2
9 交際費	600	2,500								300				3,400	
10 需用費	1,632	73,570	3,460	8,160		1,127	1,361	48,710	8,993	105,954				252,967	3.5
11 役務費		26,274	2,113	5,163		144	5	4,229	2,656	7,674				48,258	0.7
12 委託料	2,262	115,638	84,146	176,361		2,100	1,614	192,290	167,567	83,528	2			825,508	11.5
13 使用料及び賃借料	907	69,745	12,644	154		20	307	11,275	1,674	59,395				156,121	2.2
14 工事費		910						267,619	49,860	472,179	2			790,570	11.0
15 原材料費		308				5		168	741	200	2			1,424	
16 公有財産購入費								73,600					1	73,601	1.0
17 備品購入費	297	6,358		642				66	2,560	12,986				22,909	0.3
18 負担金補助及び交付金	2,681	151,508	806,509	166,780	50	8,374	4,712	138,078	44,938	56,458				1,380,088	19.2
19 扶助費			917,957	1,981						22,410				942,348	13.1
20 貸付金					19,000		20,000							39,000	0.5
21 補償補填及び賠償金								21,500						21,500	0.3
22 償還金及び割引料		12,000										819,427		831,427	11.6
24 積立金		40,195												40,195	0.6
26 公課費		345												345	
27 繰出金			327,713					187,151						514,864	7.2
予備費													20,000	20,000	0.3
合計	82,444	963,676	2,247,617	445,918	19,050	16,872	29,049	1,048,662	317,783	1,177,861	6	819,427	20,001	7,188,366	100.0

令和6年度 一般会計歳出予算款別節別集計表(対前年度増減額)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費等	合計
1 報酬	94	5,348	485	△ 262		222	19	△ 2,371		3,807				7,342
2 給料	233	△ 2,962	5,225	△ 2,459		△ 6,405		△ 279		11,987				5,340
3 職手当等	749	4,086	3,327	121		△ 2,522		△ 2,924		26,203				29,040
4 共済費	△ 792	8,063								3,515				10,786
7 報償費		1,120	291	563		△ 36	187		△ 201	△ 197				1,727
8 旅費	△ 1,054	△ 161	755	144		5	5	144	195	△ 136				△ 103
9 交際費														
10 需用費	60	△ 6,300	353	△ 339		206	224	△ 1,405	3,464	△ 1,045				△ 4,782
11 役務費		1,305	200	△ 123		△ 2	△ 495	37	3	59				984
12 委託料	94	26,597	44,193	△ 7,359			△ 948	△ 14,915	△ 12,814	△ 736				34,112
13 使用料及び賃借料	297	△ 5,385	5,665	33		△ 113	258	△ 166	△ 119	1,220				1,690
14 工事費		910				△ 4,500		△ 28,511	590	437,008				405,497
15 原材料費		△ 65						△ 5						△ 70
16 公有財産購入費								△ 48,900						△ 48,900
17 備品購入費	297	△ 15,862	△ 3,092	189			△ 396	66	△ 32,759	△ 3,692				△ 55,249
18 負担金補助及び交付金	9	2,570	17,102	△ 30,725		938	△ 4,251	△ 81,669	△ 39,941	23,807				△ 112,160
19 扶助費			146,643	△ 295						△ 7,906				138,442
20 貸付金														
21 補償補填及び賠償金								△ 20,100						△ 20,100
22 償還金及び割引料		2,000										38,152		40,152
24 積立金		1,141												1,141
26 公課費		△ 82												△ 82
27 繰出金			△ 17,493					△ 82,251						△ 99,744
予備費														
合計	△ 13	22,323	203,654	△ 40,512		△ 12,207	△ 5,397	△ 283,249	△ 81,582	493,894		38,152		335,063

令和6年度 各特別会計・企業会計予算

特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区分	R6年度	R5年度	比較	伸率	備考 【上段：歳入】 【下段：歳出】
国民健康保険事業特別会計	1,258,711	1,182,785	75,926	6.4	国民健康保険税△27,083千円、県支出金+85,502千円、繰入金+17,508千円 国保事業費納付金△5,122千円、保険給付費+81,945千円
下水道事業特別会計	-	690,046	△ 690,046	皆減	公営企業会計移行による
介護保険事業特別会計	1,287,146	1,345,786	△ 58,640	△ 4.4	国庫補助金△18,787千円、一般会計繰入金△12,105千円、基金繰入金△10,805千円、県補助金△8,631千円 施設介護サービス給付費△60,000千円、包括的支援事業・任意事業費△36,193千円、居宅介護サービス給付費+44,000千円
後期高齢者医療特別会計	226,682	201,942	24,740	12.3	保険料+23,730千円、一般会計繰入金+1,010千円 後期高齢者医療広域連合納付金+24,759千円
特別会計合	2,772,539	3,420,559	△ 648,020	△ 18.9	

企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

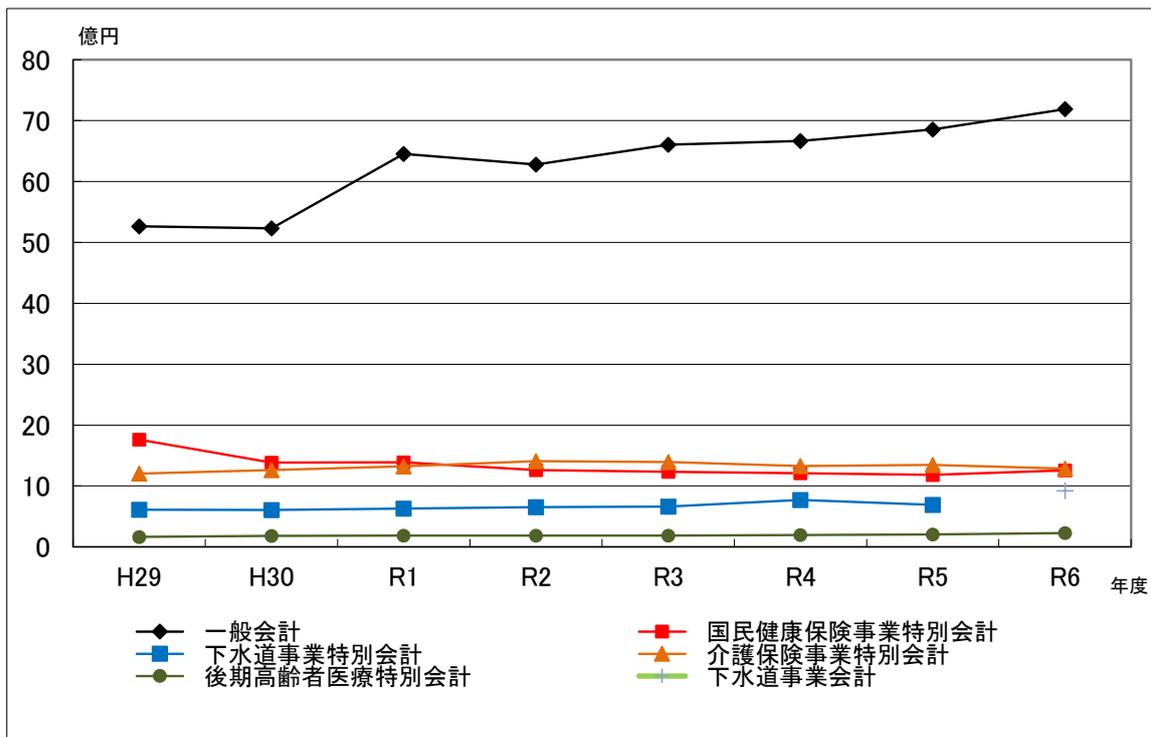
区分	R6年度	R5年度	比較	伸率	備考 【上段：収入】 【下段：支出】
下水道事業会計	923,205	-	923,205	皆増	長期前受金+110,254千円 減価償却費+266,420千円

(注) 下水道事業会計は支出予定額を計上

年度別当初予算の推移

(単位:千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一 般 会 計	5,265,893	5,231,199	6,454,193	6,276,964	6,602,899	6,668,388	6,853,303	7,188,366
国民健康保険事業特別会計	1,760,952	1,382,078	1,388,399	1,261,347	1,231,671	1,209,505	1,182,785	1,258,711
下水道事業特別会計	610,593	606,482	628,716	652,985	660,235	770,799	690,046	
介護保険事業特別会計	1,202,737	1,260,334	1,322,046	1,407,784	1,392,284	1,329,429	1,345,786	1,287,146
後期高齢者医療特別会計	163,587	179,667	185,913	185,855	186,082	192,533	201,942	226,682
下水道事業会計								923,205
合 計	9,003,762	8,659,760	9,979,267	9,784,935	10,073,171	10,170,654	10,273,862	10,884,110



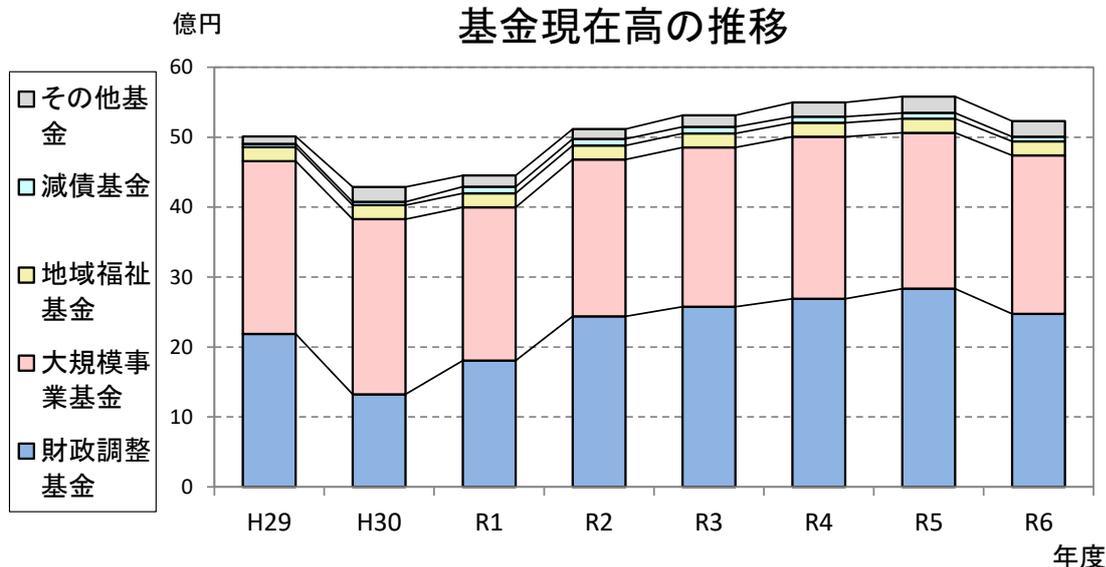
基 金 の 状 況

(単位:千円)

区 分	R4年度末	R5年度中増減見込		R5年度末 見込	R6年度中増減見込		R6年度末 見込
		積立	取崩		積立	取崩	
財政調整基金	2,689,085	185,058	△ 40,961	2,833,182	57	△ 359,408	2,473,831
減債基金	87,293		△ 5,786	81,507		△ 16,286	65,221
地域福祉基金	201,114			201,114			201,114
大規模事業基金	2,315,593	37,270	△ 122,950	2,229,913	37,269		2,267,182
海外研修基金	15,000			15,000			15,000
きらり・さかなぎさ公園施設管理基金	13,746	1,476		15,222	1,522		16,744
太陽光発電設備維持管理基金	1,719	250		1,969	200		2,169
ふるさと応援基金	690			690			690
まち・ひと・しごと創生基金	4,065			4,065			4,065
森林環境譲与税基金	4,055		△ 4,055		1,147		1,147
平成30年7月豪雨災害復興基金	46,176		△ 7,796	38,380		△ 14,300	24,080
公立学校情報機器整備基金	120,000	40,000		160,000			160,000
合計	5,498,536	264,054	△ 181,548	5,581,042	40,195	△ 389,994	5,231,243

(注)「R5年度中増減見込」及び「R5年度末見込」は、1月補正後予算額
「R6年度中増減見込」及び「R6年度末見込」は、当初予算額

基金現在高の推移



(単位:千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財 政 調 整 基 金	2,184,618	1,323,711	1,805,757	2,439,952	2,574,027	2,689,085	2,833,182	2,473,831
減 債 基 金	46,789	46,789	93,079	93,079	93,079	87,293	81,507	65,221
地 域 福 祉 基 金	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114
大 規 模 事 業 基 金	2,471,849	2,503,107	2,190,843	2,240,725	2,278,300	2,315,593	2,229,913	2,267,182
そ の 他 基 金	107,309	212,892	159,681	143,219	167,967	205,451	235,326	223,895
浮 消 波 堤 維 持 管 理 基 金	29,683	29,683	29,683	24,678	289			
海 外 研 修 基 金	15,000	10,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
き ら り ・ さ かな ぎ さ 公 園 施 設 管 理 基 金	5,939	7,556	8,804	10,196	11,745	13,746	15,222	16,744
太 陽 光 発 電 設 備 維 持 管 理 基 金	446	703	966	1,249	1,504	1,719	1,969	2,169
ふ る さ と 応 援 基 金	630	690	690	690	690	690	690	690
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	55,611	40,847	25,480		13,041	4,065	4,065	4,065
森 林 環 境 譲 与 税 基 金			508	1,588	2,665	4,055		1,147
平 成 30 年 7 月 豪 雨 災 害 復 興 基 金		123,413	78,550	49,818	43,033	46,176	38,380	24,080
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金				40,000	80,000	120,000	160,000	160,000
計	5,011,679	4,287,613	4,450,474	5,118,089	5,314,487	5,498,536	5,581,042	5,231,243

(注)平成29年度から令和4年度までは決算額、令和5年度は1月補正後予算額

令和6年度は当初予算編成時の見込み

基金の運用状況(令和6年1月31日現在)

(単位:円)

基金名		財政調整基金	減債基金	地域福祉基金	大規模事業基金	浮消波堤 維持管理基金
預金種別						
普通預金		2,420,820,962	87,293,071	1,113,687	1,058,293,491	0
定期預金		268,264,334	0	100,000,000	457,300,000	0
公共債		0	0	100,000,000	800,000,000	0
合 計		2,689,085,296	87,293,071	201,113,687	2,315,593,491	0
令和6年度運用額		268,264,334		200,000,000	1,257,300,000	
令和6年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%	56,895		2,010	165,146	
	公共債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%			254,000	2,653,000	
令和5年度運用額		289,064,334		200,000,000	1,327,000,000	
令和5年度 基金利子 決算見込額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%	57,327		2,000	166,555	
	公共債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%			254,000	2,653,000	

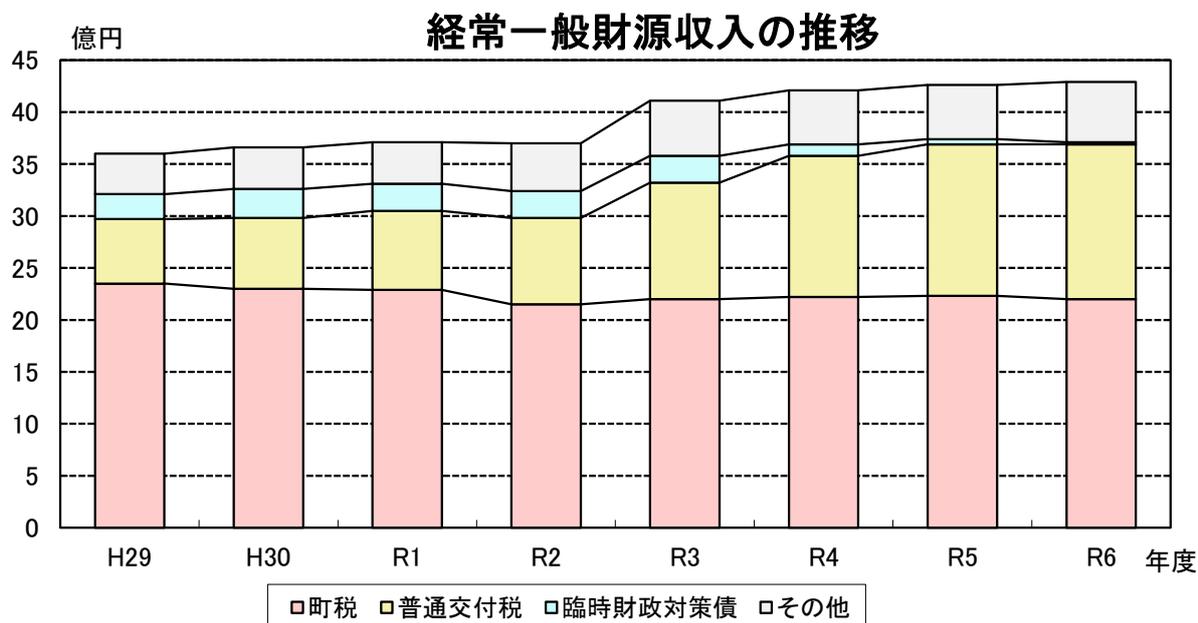
(単位:円)

基金名		海外研修基金	きらり・さかなぎさ 公園施設管理基金	太陽光発電設備 維持管理基金	ふるさと応援基金	まち・ひと・しごと 創生基金
預金種別						
普通預金		15,000,000	13,745,385	1,719,491	689,506	4,065,422
定期預金		0	0	0	0	0
公共債		0	0	0	0	0
合 計		15,000,000	13,745,385	1,719,491	689,506	4,065,422
令和6年度運用額						
令和6年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%					
	公共債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%					
令和5年度運用額						
令和5年度 基金利子 決算見込額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%					
	公共債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%					

基金の運用状況 (令和6年1月31日現在)

(単位:円)

基金名 預金種別	森林環境譲与税 基金	平成30年7月豪雨 災害復興基金	公立学校情報 機器整備基金
普通預金	4,055,000	46,176,000	120,000,000
定期預金	0	0	0
公 共 債	0	0	0
合 計	4,055,000	46,176,000	120,000,000
令和6年度運用額			
令和6年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%		
	公 共 債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%		
令和5年度運用額			
令和5年度 基金利子 決算見込額	定期預金 (利息) 利子 0.002~0.080%		
	公 共 債 (利回り) 利回り 0.18~0.635%		



(単位:千円)

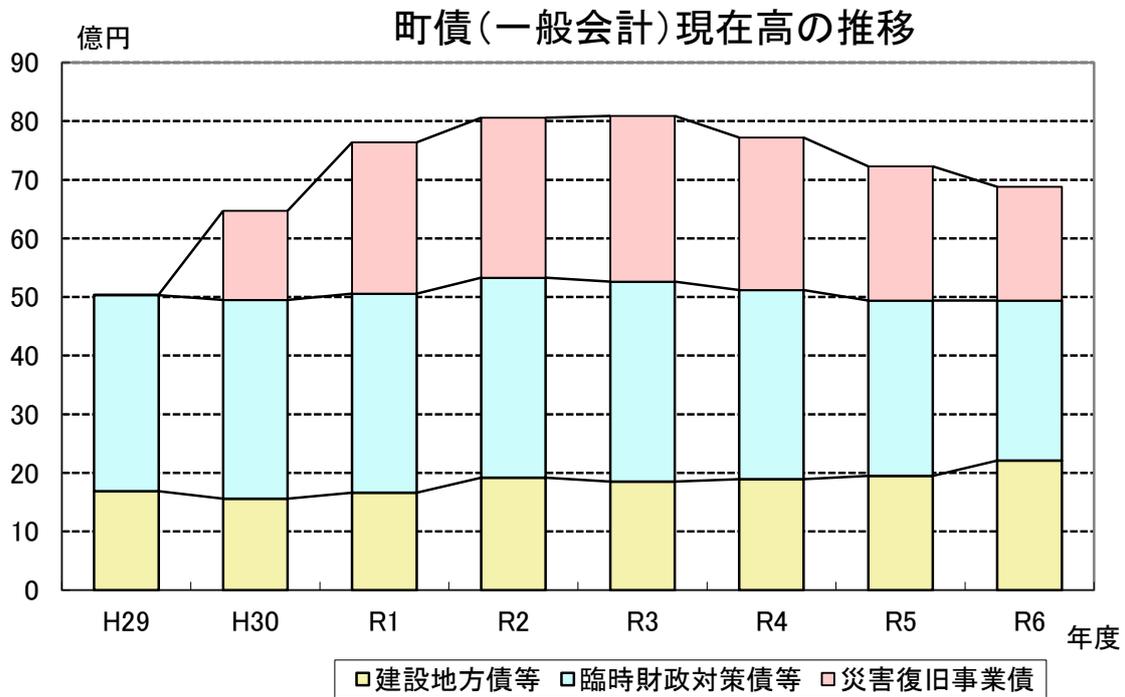
区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
町 税	2,353,096	2,303,336	2,293,333	2,151,863	2,196,913	2,222,552	2,234,632	2,199,252
普 通 交 付 税	623,093	680,273	755,249	827,541	1,116,921	1,362,532	1,458,280	1,492,000
臨時財政対策債	238,227	279,794	255,168	255,511	262,938	112,982	45,671	22,000
そ の 他	391,203	397,149	398,211	461,946	530,307	520,344	517,500	584,342
計	3,605,619	3,660,552	3,701,961	3,696,861	4,107,079	4,218,410	4,256,083	4,297,594

(注)平成29年度から令和4年度までは決算額、令和5年度は1月補正後予算額、令和6年度は当初予算額

経常一般財源収入：町税、普通交付税など、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、自由に使用しうる収入をいう。

臨時財政対策債：国の制度改正により減額された普通交付税の補てんとして借り入れるもので、元利償還金は全額交付税により補てんされる。

その他：地方譲与税、各税交付金等



(単位:千円)

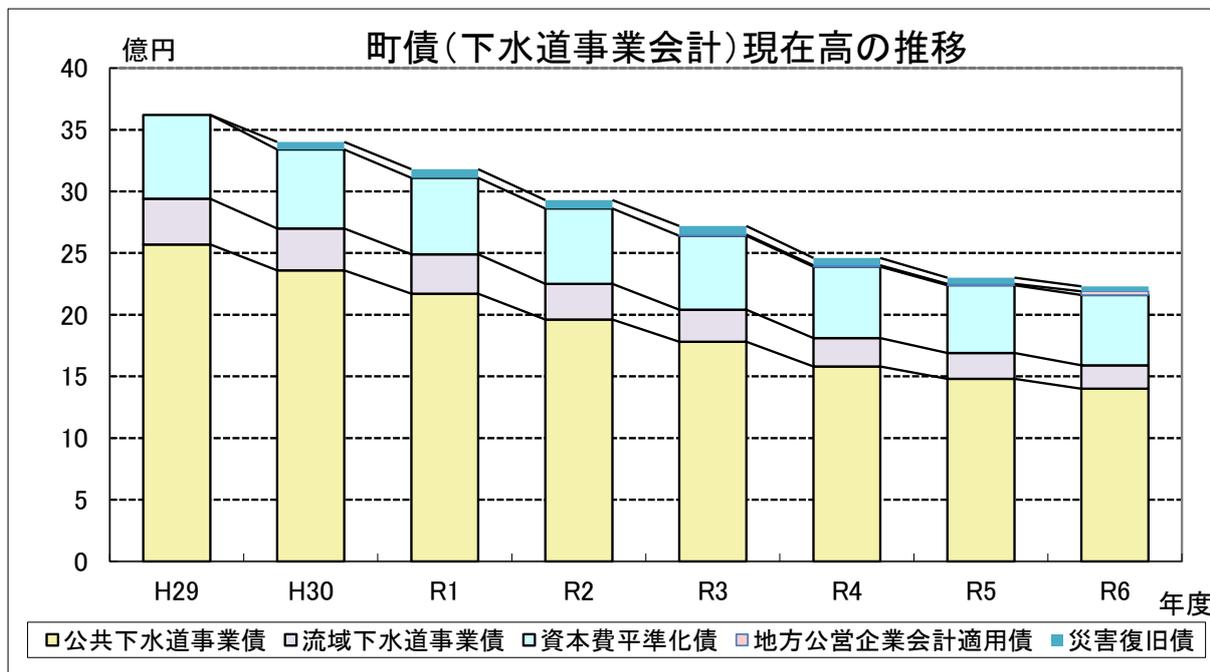
区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債等	3,336,217	3,388,482	3,401,333	3,414,380	3,407,147	3,233,490	2,988,712	2,729,972
建設地方債等	1,692,753	1,556,043	1,663,364	1,923,326	1,853,872	1,891,862	1,948,829	2,209,775
災害復旧事業債	9,546	1,524,181	2,576,745	2,730,256	2,833,013	2,599,873	2,287,941	1,938,393
計	5,038,516	6,468,706	7,641,442	8,067,962	8,094,032	7,725,225	7,225,482	6,878,140

(注)平成29年度から令和4年度までは決算額、令和5年度は1月補正後予算額、令和6年度は当初予算編成時の見込み

臨時財政対策債等:臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債の総額
 国の制度改正に伴い借り入れる地方債で、元利償還金が全額交付税により補てんされるもの

建設地方債等:公共用施設の建設事業等の財源とするために借り入れる地方債

災害復旧事業債:被災した道路や公共施設の復旧工事等の財源とするために借り入れる地方債



(単位:千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道事業債	2,566,064	2,361,314	2,167,847	1,955,451	1,784,621	1,581,841	1,478,063	1,404,479
流域下水道事業債	367,611	343,992	316,212	286,301	255,171	226,761	205,122	189,184
資本費平準化債	676,650	643,225	616,788	606,775	599,200	584,888	545,425	574,463
地方公営企業会計適用債					6,600	13,200	13,200	32,675
災害復旧事業債		64,400	67,700	67,800	69,400	59,914	51,599	43,072
計	3,610,325	3,412,931	3,168,547	2,916,327	2,714,992	2,466,604	2,293,409	2,243,873

(注) 平成29年度から令和4年度までは決算額、令和5年度は12月補正後予算額、令和6年度は当初予算編成時の見込み